

県出資法人等の経営状況報告書
県有地の信託に係る事務の処理状況報告概要書

令和 8 年 9 月
大 分 県

本報告書は、今議会提出の議案書の参考資料として「県出資法人等の経営状況報告」及び「県有地の信託に係る事務の処理状況報告」の概要をとりまとめたものです。

○県出資法人等の経営状況報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、同法第221条第3項に定める法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成して、議会に提出することになっています。

地方自治法第243条の3第2項による経営状況報告法人

- 1 県が設立した地方住宅供給公社、土地開発公社及び地方独立行政法人（4法人）
- 2 県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社（18法人）

今議会では、22法人が対象法人に該当し、その経営状況について報告議案として議会に提出します。加えて、当県独自の取組として、平成21年9月に策定した「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」により、指針で定める「指定団体」及び「その他の出資等団体」についてはその経営状況等を各常任委員会で報告し、県庁ホームページ等で公表してきたところです。

なお、「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」の対象となる法人は以下のとおりです。

「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」対象法人（42法人）

1 「指定団体」（28法人）

県の事務と密接な関係を有する事業を行っている団体で、次のいずれかに該当するもの。

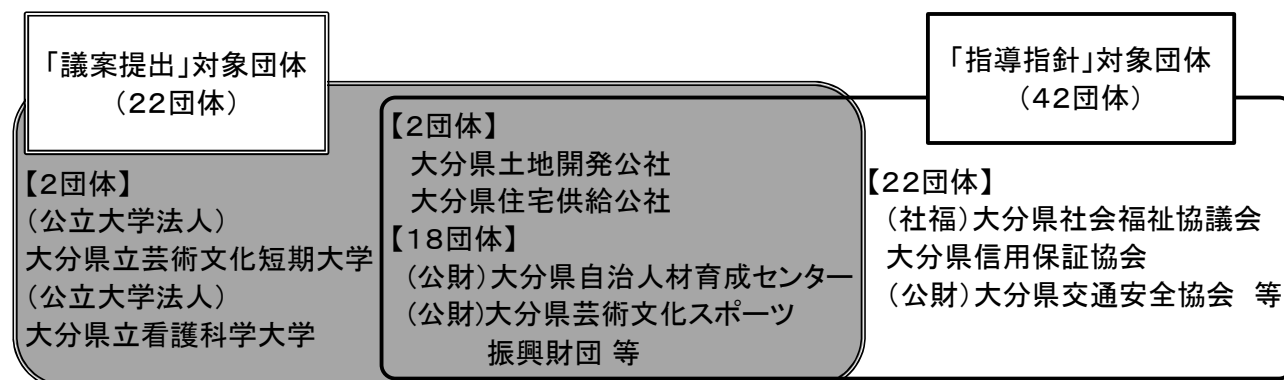
- （1）基本財産、資本金等に県が出資又は出えんを行っており、その比率が25%以上の団体。
ただし、地方独立行政法人及び専ら国等が指導を行う団体を除く。
- （2）県の補助金、交付金等の額又は委託料の額が、継続的に団体の財政規模の50%以上である団体
- （3）県職員を業務援助のため継続的に派遣している団体
- （4）その他特に指導監督する必要がある団体

※ 28法人のうち20法人は地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき議会報告

2 「その他の出資等団体」（14法人）

県からの出資等の比率が25%未満の団体（上記1の（2）から（4）までに掲げるものを除く。）をいう。ただし、地方独立行政法人及び専ら国等が指導を行う団体を除く。

報告議案の法人と「指導指針」対象法人の関係は、下図のとおりです。



○県有地の信託に係る事務の処理状況報告について

地方自治法第243条の3第3項の規定に基づき、同法第221条第3項の信託について、信託契約に定める計算期ごとに、当該信託に係る事務の処理状況を説明する書類を作成し議会に提出することになっています。

目 次

I 県出資法人等の経営状況報告書

ページ

令和8年度公社等外郭団体概要一覧表

4

「指定団体」

No.	団体名	(所管部局)	
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部	8
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部	10
3	(公財)アルゲリッチ芸術振興財団	企画振興部	12
4	大分航空ターミナル(株)	企画振興部	14
5	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部	16
6	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部	18
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部	20
8	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部	22
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部	24
10	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部	26
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部	28
12	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部	30
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部	32
14	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部	34
15	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部	36
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部	38
17	(一社)大分県農業会議	農林水産部	40
18	(公社)大分県畜産協会	農林水産部	42
19	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部	44
20	(公社)大分県漁業公社	農林水産部	46
21	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部	48
22	大分県土地開発公社	土木建築部	50
23	(株)大分国際貿易センター	土木建築部	52
24	大分県住宅供給公社	土木建築部	54
25	(公財)大分県奨学会	教育庁	56
26	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁	58
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	警察本部	60
28	(公財)大分県交通安全協会	警察本部	62

「その他の出資等団体」

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分放送	総務部	64
2	大分朝日放送(株)	総務部	66
3	(株)エフエム大分	総務部	68
4	大分県デジタルネットワークセンター(株)	総務部	70
5	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	72
6	(株)別府交通センター	企画振興部	74
7	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	76
8	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	78
9	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	80
10	大分県信用保証協会	商工観光労働部	82
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	84
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	86
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	88
14	(公財)大分県防犯協会	警察本部	90

Ⅱ 地方独立行政法人（公立大学法人）の経営状況報告概要書

1	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学	総務部	94
2	公立大学法人大分県立看護科学大学	総務部	95

Ⅲ 県有地の信託に係る事務の処理状況報告概要書

1	県有地の信託	商工観光労働部	98
---	--------	---------	----

(注意)
損益計算書（正味財産増減計算書）及び貸借対照表等の合計については、
四捨五入のため一致しない場合があります。

◆指定団体一覧表

(単位:千円、%、人)

No.	団 体 名	県出資額等 (R8.3.31現在)			人的関与の状況 (R8.7.1現在)			財政的関与の状況		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	6	3	1	0	47,326	▲ 29,838	479,069
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	599,926	599,926	100.0	10	1	1	644,624	85,000	57,908	812,018
3	(公財)アルゲリッチ芸術振興財団	100,000	0	-	2	2	1	0	40,464	▲ 6,475	541,262
4	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	-	0	5,176	169,933	3,618,515
5	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	-	0	0	28,396	152,487
6	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	-	0	0	2	427,553	188,235	21,652	3,120,019
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	66,500	20,000	30.1	0	1	3	0	4,171	▲ 17	71,134
8	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	21,150	0	30,201	603,977
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	477	18,068	87	12,376
10	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	26,426	168,230	▲ 343	1,264,080
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	1	142,707	0	▲ 28,455	406,868
12	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	-	5,097	0	6,419	79,458
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	962,322	650,450	67.6	0	0	1	0	0	▲ 40,970	1,049,850
14	(公社)ツーリズムおおいた	0	0	-	13	0	0	305,308	6,369	▲ 325	96,919
15	(公社)大分県農業農村振興公社	820,000	530,000	64.6	3	0	-	149,211	275,807	▲ 142,841	1,955,635
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	6,432	176,880
17	(一社)大分県農業会議	0	0	-	0	0	-	14,375	32,900	▲ 505	682
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	-	2,643	33,588	11	392,816
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	330,749	197,873	62,953	5,337,690
20	(公社)大分県漁業公社	84,500	50,000	59.2	1	2	-	105,817	0	▲ 7,765	33,412
21	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	195,192	13,196	20,599	1,770,592
22	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	-	1,084,571	52,530	191	1,505,206
23	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	-	58,054	0	20,229	897,039
24	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	-	445,753	0	59,411	2,593,722
25	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	6,874	12,067	163,156	4,021,871
26	(公財)大分県スポーツ協会	13,958	2,000	14.3	3	5	0	353	239,248	3,035	42,938
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	609,500	465,000	76.3	0	0	0	9,572	0	660	628,946
28	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	-	0	0	0	246,408	1,840	22,692	1,400,976
合 計		12,815,369	7,120,787		47	27	19	4,222,914	1,422,088		

※ 会計年度(決算期):(公財)アルゲリッチ芸術振興財団 9.1～8.31、その他 4.1～3.31

◆その他団体一覧表

(単位:千円、%、人)

No.	団 体 名	県出資額等 (R8.3.31現在)			人的関与の状況 (R8.7.1現在)			財政的関与の状況		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	-	27,403	0	52,299	4,393,196
2	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	-	45,561	0	229,823	7,823,862
3	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	-	7,084	0	▲ 7,876	11,010
4	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	-	3,124	0	483	74,758
5	(株)大分フットボールクラブ	268,519	10,000	3.7	1	1	-	49,927	0	▲ 8,387	199,479
6	(株)別府交通センター	90,000	19,500	21.7	0	0	-	0	0	11,242	169,871
7	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	-	0	5,303	234	121,071
8	(公財)大分県アイバンク協会	71,500	5,000	7.0	0	0	3	0	0	202	77,765
9	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	▲ 10,323	438,386
10	大分県信用保証協会	17,584,537	3,367,217	19.1	0	1	-	0	632,668	522,749	24,851,232
11	大分県農業信用基金協会	4,298,770	1,030,430	24.0	0	1	-	0	0	47,763	6,096,637
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	-	0	0	▲ 30,166	702,318
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	-	0	0	117,094	2,324,901
14	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,790	1,800	▲ 75	31,491
合 計		28,454,904	5,148,797		1	11	3	136,889	639,771		

指定団体 + その他の出資等団体	41,270,273	12,269,584		48	38	22	4,359,803	2,061,859		
------------------	------------	------------	--	----	----	----	-----------	-----------	--	--

・赤字団体 :15団体

・債務超過団体: 0団体

※ 会計年度(決算期): (株)大分フットボールクラブ 2.1~1.31、その他 4.1~3.31

※ 県出資額等: (株)大分フットボールクラブは R7.1.31現在

I 県出資法人等の経営状況報告書

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体01

〔所管課(室)名〕 総務部 人事課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県自治人材育成センター		会長 土居 昌弘					
設立年月日		所在地					
平成21年10月1日		大分市大字旦野原847番地の3					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	大分市	521 千円	8.7%
	別府市	308 千円	5.1%
佐伯市	221 千円	3.7%	

3 設立目的							
この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。							

4 事業内容							
①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業							

5 財務状況							
(単位:千円)							
正味財産増減計算書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
経常収益	155,924	152,030	▲ 3,894	資 産 A	517,510	487,771	▲ 29,739
経常費用	155,792	151,890	▲ 3,902	流動資産	8,603	8,702	99
当期経常増減額	132	140	8	固定資産	508,907	479,069	▲ 29,838
経常外収益				負 債 B	8,603	8,702	99
経常外費用				流動負債	8,603	8,702	99
当期経常外増減額				固定負債			
当期一般正味財産増減額	47	55	8	正味財産(純資産)A－B	508,907	479,069	▲ 29,838
一般正味財産期首残高		47	47	指定正味財産	508,860	478,967	▲ 29,893
一般正味財産期末残高	47	102	55	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 22,060	▲ 29,893	▲ 7,833	(うち特定資産への充当額)	502,860	472,967	▲ 29,893
指定正味財産期首残高	530,920	508,860	▲ 22,060	一般正味財産	47	102	55
指定正味財産期末残高	508,860	478,967	▲ 29,893	(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	508,907	479,069	▲ 29,838	(うち特定資産への充当額)	47	102	55

〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 公益目的事業費率	%	90.0	92.3	102.6%	90.0	91.7	101.9%	90.0
② 管理費比率	%	50.0	49.0	102.0%	50.0	51.4	97.3%	50.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 研修受講者数	人	9,367	8,740	93.3%	9,377	8,197	87.4%	8,227
② 合同研修受講者数	人	2,891	2,573	89.0%	3,279	2,644	80.6%	2,264

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
負担金	58,143	47,326	▲ 10,817				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 職員研修費	職員研修の実施及び財団の運営	負担金	46,902	58,423	11,521
② 政策自治体を担う地方創生人材育成事業費	税の徴収事務担当者に対する研修の実施	負担金	324	324	
③ 政策県片を担う人材確保・育成推進事業費	自主活動グループへの支援及び自己研鑽への支援	負担金	100	1,367	1,267

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	24	3		25	3		1		
常 勤	1	1		1	1				
非 常 勤	23	2		24	2		1		
職 員 数	13	5		12	5		▲ 1		

9 課題及び対応状況

① 時代の変化に対応した職員の資質向上や若手職員の定着に向けた取組

〔令和7年度の対応状況〕

時代の変化に即した新たな研修として、「生成AI活用研修」の実施や「自治体DX推進研修」の対象を拡大し、デジタル人材の育成を推進した。また、職員の自発的なキャリア開発を促進するため、職員の資格取得支援制度を導入した。

〔今後の対応方針〕

研修の質や研修効果の向上に向けて、フォローアップ調査による効果測定やアンケートの実施等を通じ、研修内容の充実を図っていく。また、職員の若年化や価値観の多様化といった組織状況の変化を踏まえながら、職員のマネジメント力強化や自己成長の実感につながるような研修体系の構築に向けて取り組む。

② 働き方や環境の変化への対応

〔令和7年度の対応状況〕

フレックスタイム制や在宅勤務などによる職員の多様な働き方や業務効率化に対応するため、集合型研修のほか「オンライン研修」及び「オンデマンド型研修」を実施し、受講しやすい環境づくりを行っている。また、職員が時間や場所を選ばず、自発的にキャリアアップやスキル向上に取り組めるよう、eラーニング講座を新たに開設した。

〔今後の対応方針〕

様々な状況にいる職員誰もが研修による自己成長の機会を得られるよう、eラーニングの受講枠の拡大やオンデマンド研修の充実を図る。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体02

〔所管課(室)名〕 企画振興部 芸術文化振興課

1 法人名		代表者名						
公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団		理事長 広瀬 勝貞						
設立年月日		所在地						
平成8年2月14日		大分市高砂町2番33号						
2 資本金等の総額		県 以 外 の 出 資 団 体						
599,926 千円		出資団体名		出 資 額		出資比率		
県出資金〔出資比率〕								
599,926 千円 〔100.0%〕								
3 設立目的								
大分県立総合文化センター(iichiko総合文化センター)及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかに個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。								
4 事業内容								
大分県立総合文化センター(iichiko総合文化センター)及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業								
5 財務状況 (単位:千円)								
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減	
経常収益	1,247,179	1,362,480	115,302	資 産 A	931,982	1,133,137	201,155	
経常費用	1,252,079	1,361,987	109,908	流動資産	144,256	270,617	126,361	
当期経常増減額	▲ 4,901	493	5,394	固定資産	787,726	862,520	74,794	
経常外収益				負 債 B	177,873	321,119	143,246	
経常外費用				流動負債	147,294	275,612	128,318	
当期経常外増減額				固定負債	30,579	45,507	14,929	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,901	493	5,394	正味財産(純資産)A-B	754,109	812,018	57,908	
一般正味財産期首残高	118,148	113,247	▲ 4,901	指定正味財産	640,862	698,277	57,415	
一般正味財産期末残高	113,247	113,741	493	(うち基本財産への充当額)	130,220	130,233	13	
当期指定正味財産増減額	14,672	57,415	42,743	(うち特定資産への充当額)	510,641	568,044	57,402	
指定正味財産期首残高	626,190	640,862	14,672	一般正味財産	113,247	113,741	493	
指定正味財産期末残高	640,862	698,277	57,415	(うち基本財産への充当額)				
正味財産期末残高	754,109	812,018	57,908	(うち特定資産への充当額)	101,461	101,461		
〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 経常収支比率	%	100.0	99.6	99.6%	100.0	100.0	100.0%	100.0
② 公益目的事業費率	%	50.0	84.0	168.0%	50.0	84.2	168.4%	50.0

6 成果指標									
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度	
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	
① 年間ホール利用率	%	87.0	88.5	101.7%	87.0	87.1	100.1%	87.0	
② 県立美術館来館者数	人	500,000	528,258	105.7%	500,000	823,536	164.7%	500,000	

7 財政的支援									
(単位:千円)									
区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減		
委託料	655,420	644,624	▲ 10,795						
補助金	85,000	85,000							

〔主な県財政支出の内容〕									
事 業 名	事 業 内 容			種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減		
① 大分県立総合文化センター及び大分県立美術館管理委託業務	県立総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)			委託料	586,509	581,589	▲ 4,920		
② 芸術文化ゾーン拠点創出事業	県立総合文化センター及び県立美術館で行う自主事業に対する補助			補助金	85,000	85,000			
③ おおいた障がい者芸術文化支援センター運営事業委託業務	障がい者芸術の相談支援、企画展、講演会等の実施			委託料	34,131	32,238	▲ 1,893		
④ 大分県外国人総合相談センター運営委託業務	外国人の総合相談業務			委託料	17,657	20,028	2,371		
⑤ 多文化共生推進事業委託業務	地域の外国人支援業務			委託料	6,327	6,416	89		

8 人的支援									
(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	1	2	10	1	2			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	9	1	1	9	1	1			
職 員 数	61	10	3	62	10	4	1		1

9 課題及び対応状況									
① 多様で質の高い芸術文化事業の展開と健全な財政運営の両立 〔令和7年度の対応状況〕 県立総合文化センターでは「東京バレエ団眠れる森の美女」、「交響組曲ドラゴンクエストⅢ」や「声優朗読劇」など多彩な公演を開催した。県立美術館においては、開館10周年を記念した企画展や、チームラボ展、ジブリ展等を開催し、伝統美術からデジタルアート、アニメまで多様なジャンルの展示会を実施した。こうした取組を通じて、センター・美術館ともに幅広い層へ芸術文化に触れる機会を提供した。これらの事業の結果、当期の正味財産は57,908千円増加し、財務面においても健全な運営が維持された。 〔今後の対応方針〕 引き続き、多様なジャンルの公演・企画展を開催し、県民が様々な芸術に親しめる機会を提供するとともに、事業収入の確保と適切な収支管理に努め、健全な財務運営を確保しながら、安定した事業運営の実施に努める。									
② 芸術文化の発展を担う人材育成に向けた機会の充実 〔令和7年度の対応状況〕 小中学校等に演奏家や学芸員を派遣するアウトリーチ事業・美術館やセンターへの小学生招待、ジュニアオーケストラによる育成事業等を実施して、子どもたちや若者が芸術文化に触れ、創造力を発揮できる機会の充実を図った。 〔今後の対応方針〕 引き続き、教育機関等と連携し、アウトリーチ活動や招待事業、ワークショップ等を実施することで、子どもたちや若者が優れた芸術文化に触れ、自ら表現する機会の充実を図り、本県の芸術文化を担う人材の育成に取り組む。									
③ 芸術文化を活用した社会的課題への対応 〔令和7年度の対応状況〕 「おおいた障がい者芸術文化支援センター」の運営を委託し、県立美術館において、展示会を開催するなど、障がい者による芸術文化活動の普及に取り組んだ。 〔今後の対応方針〕 引き続き、教育機関や福祉施設等との連携を強化し、アウトリーチ活動や招待事業、「おおいた障がい者芸術文化支援センター」の運営などを通じて、子どもや障がい者をはじめ幅広い県民が芸術文化に親しむ機会の充実に取り組む。									

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体03

〔所管課(室)名〕 企画振興部 芸術文化振興課

1 法人名		代表者名						
公益財団法人 アルゲリッチ芸術振興財団		理事長 伊藤 京子						
設立年月日		所在地						
平成19年3月6日		別府市野口原3030-1						
2 資本金等の総額		県 以 外 の 出 資 団 体						
100,000 千円		出資団体名		出 資 額		出資比率		
県出資金〔出資比率〕		(財)別府コンベンションビューロー		70,000 千円		70.0%		
0千円 〔0%〕		(財)大分県文化スポーツ振興財団		30,000 千円		30.0%		
3 設立目的								
別府アルゲリッチ音楽祭など質の高い個性あふれる音楽芸術の創造等に努める。								
4 事業内容								
1 音楽芸術を通じた教育・地域貢献活動 2 別府アルゲリッチ音楽祭の開催 3 しいぎアルゲリッチハウスの運営 4 支援ライブCD収益等による寄附 5 演奏家派遣事業 6 音楽祭関連グッズ等販売								
5 財務状況 (単位:千円)								
正味財産増減計算書	令和5年度	令和6年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和5年度	令和6年度	増 減	
経常収益	194,036	227,168	33,132	資 産 A	581,702	599,511	17,809	
経常費用	177,321	220,062	42,741	流動資産	77,593	135,622	58,029	
当期経常増減額	16,715	7,106	▲ 9,609	固定資産	504,109	463,890	▲ 40,219	
経常外収益				負 債 B	33,965	58,250	24,285	
経常外費用				流動負債	33,965	58,250	24,285	
当期経常外増減額				固定負債				
当期一般正味財産増減額	16,280	5,098	▲ 11,182	正味財産(純資産)A-B	547,737	541,262	▲ 6,475	
一般正味財産期首残高	96,875	113,155	16,280	指定正味財産	434,582	423,009	▲ 11,573	
一般正味財産期末残高	113,155	118,253	5,098	(うち基本財産への充当額)	100,000	100,000		
当期指定正味財産増減額	▲ 13,317	▲ 11,573	1,744	(うち特定資産への充当額)	334,582	322,991	▲ 11,591	
指定正味財産期首残高	447,899	434,582	▲ 13,317	一般正味財産	113,155	118,253	5,098	
指定正味財産期末残高	434,582	423,009	▲ 11,573	(うち基本財産への充当額)				
正味財産期末残高	547,737	541,262	▲ 6,475	(うち特定資産への充当額)	62,135	35,871	▲ 26,264	
〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令和7年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 公益目的事業費率	%	50.0	89.3	178.6%	50.0	86.0	172.0%	50.0
② 流動比率	%	200.0	228.4	114.2%	200.0	232.8	116.4%	200.0

6 成果指標									
指 標 名	単位	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令和7年度	
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	
① 世界最高峰の公演開催数	回	3	3	100.0%	5	5	100.0%	4	
② その他イベント数	回	3	3	100.0%	5	5	100.0%	4	

7 財政的支援									
(単位:千円)									
区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減		
負担金	40,377	40,464	87						

〔主な県財政支出の内容〕									
事 業 名	事 業 内 容			種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減		
① 国際芸術文化振興事業	別府アルゲリッチ音楽祭等開催事業負担金			負担金	40,464	41,267	803		

8 人的支援									
(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	3	1	9	2	1	▲ 1	▲ 1	
常 勤	1	1		1	1				
非 常 勤	9	2	1	8	1	1	▲ 1	▲ 1	
職 員 数	8	1		8	1				

9 課題及び対応状況									
① 将来的な財団運営の中核を担う若手スタッフの確保 〔令和7年度の対応状況〕 財団スタッフの高齢化が進んでおり、将来的な財団運営を担う若手人材の確保・育成が課題となっている。また、世界最高峰の音楽祭を企画・運営できる専門性の高い人材の育成も必要である。 若手スタッフの採用に向け、大学訪問やインターンシップ生の受入れを実施し、人材確保に向けた取組を進めている。 〔今後の対応方針〕 新卒者の採用活動を継続するとともに、採用後の人材育成を計画的に進め、将来の財団運営を担う人材の確保・育成に取り組む。									
② 財政基盤の強化のための新たな収入源の確保 〔令和7年度の対応状況〕 物価高騰が続く一方で、企業協賛金等の事業活動収入は伸び悩んでおり、安定した財団運営に向けた新たな収入源の確保が課題となっている。 オリジナルグッズの開発や、財団が保有する過去の音楽祭収録映像の公開に向けた準備を進め、新たな収益確保に向けた取組を実施している。 〔今後の対応方針〕 新たな収益事業の展開や自主財源の確保を進め、財政基盤の強化を図る。									
③ アルゲリッチ音楽祭の継続・発展 〔令和7年度の対応状況〕 別府アルゲリッチ音楽祭を将来にわたり継続して開催するため、次代を担う演奏家との関係構築や、財団の活動に関する広報の強化が課題となっている。 世界的なレコードレーベルと連携した広報活動を展開するとともに、世界で活躍する日本人演奏家を新たにレジデントアーティストに任命するなど、音楽祭の魅力向上と認知度向上に取り組んでいる。 〔今後の対応方針〕 国内外の演奏家とのネットワークを拡充するとともに、広報活動を強化し、音楽祭のブランド力向上と持続的な開催につなげる。									

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体04

〔所管課(室)名〕 企画振興部 交通政策局 交通政策企画課

1 法人名		代表者名						
大分航空ターミナル 株式会社		代表取締役社長 高橋 強						
設立年月日		所在地						
昭和31年12月17日		国東市安岐町下原13番地						
2 資本金等の総額		県 以 外 の 出 資 団 体						
495,000 千円		出資団体名		出 資 額		出資比率		
県出資金〔出資比率〕		ANAホールディングス株式会社		75,000 千円		15.2%		
142,500 千円 〔28.8%〕		日本航空株式会社		55,000 千円		11.1%		
		大分交通株式会社		36,250 千円		7.3%		
3 設立目的								
旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。								
4 事業内容								
大分空港の旅客・貨物ターミナルビルを利用する航空会社や旅客等に対する施設、設備、サービスの提供及び旅行手配								
5 財務状況 (単位:千円)								
損 益 計 算 書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減	
売上高	4,071,236	3,944,052	▲ 127,184	資 産 A	5,408,430	6,614,060	1,205,630	
売上原価	1,909,466	1,815,818	▲ 93,648	流動資産	1,849,926	1,713,490	▲ 136,436	
売上総利益	2,161,771	2,128,234	▲ 33,537	固定資産	3,558,504	4,900,570	1,342,066	
販売費および一般管理費	1,744,567	2,068,190	323,623	負 債 B	1,940,047	2,995,544	1,055,497	
営業利益	417,203	60,044	▲ 357,159	流動負債	743,577	1,582,184	838,607	
営業外収益	90,766	132,766	42,000	固定負債	1,196,470	1,413,360	216,890	
営業外費用	163,101	12,877	▲ 150,224	純資産 A-B	3,468,382	3,618,515	150,133	
経常利益	344,868	179,933	▲ 164,935	株主資本	3,468,382	3,618,515	150,133	
税引前当期純利益	344,868	179,933	▲ 164,935	資本金	495,000	495,000		
法人税、住民税及び事業税	120,000	10,000	▲ 110,000	資本剰余金				
当期純利益	224,868	169,933	▲ 54,935	利益剰余金	2,973,382	3,123,515	150,133	
〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令和 6 年 度			令和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 売上高経常利益率	%	8.0	8.5	105.9%	4.0	4.6	114.1%	4.0
② 自己資本比率	%	67.0	64.1	95.7%	58.0	54.7	94.3%	55.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① イベント開催件数	件	25	26	104.0%	28	27	96.4%	22
② 空港見学団体数	件	35	38	108.6%	35	44	125.7%	40

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
補助金		5,176	5,176				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 令和7年度地域未来総合補助金	「OITA HELLO KITTY AIRPORT」キャンペーン(館内意匠)	補助金	5,176		▲ 5,176

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)		令和8年度(7月1日現在)		増 減		
	うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者	
役 員 数	10	1	9	1	▲ 1		
常 勤	5	1	4	1	▲ 1		
非 常 勤	5		5				
職 員 数	181		167		▲ 14		

9 課題及び対応状況

① 航空路線の誘致対策

〔令和7年度の対応状況〕

航空路線の誘致に当たっては、受入体制の整備が必要である。そのため、施設面では、国内線旅客ターミナルビル整備工事を行い、搭乗待合室を拡張するとともにバリアフリーに対応した旅客搭乗橋を1基増設、1基更新し、計5基体制とし、便の輻輳への対応などの環境整備を行った。また、特に国際線の誘致に当たっては、グランドハンドリング部門の人員確保が重要であることから、地元雇用の促進と情報発信の強化に努めるとともに、応急的に外国人人材の活用と積極的な採用による内製化に向けた体制づくりにも取り組むこととしている。

〔今後の対応方針〕

受入体制の整備については、引き続き人材の確保に努めるとともに育成面等を含む中期的な対策も含め重要課題として進める。

② 大分空港利用拡大に向けた情報発信

〔令和7年度の対応状況〕

大分空港の活性化に向け、大阪・関西万博にあわせ、県と連携して実施した「OITA HELLO KITTY AIRPORT」キャンペーン(館内装飾)は、SNS等で大きな反響を呼び、多くのお客様から好評をいただいた。こうした状況を踏まえ、令和8年度末まで延長された期間継続して取り組むこととしている。また、県内各地域の魅力を発信するため、各市町村と連携した企画展や地域の特産品をPRする各種イベントの開催にも取り組んだ。

〔今後の対応方針〕

従来の取組に加え、当社創立70周年記念とあわせて、お客様や地域の皆様に楽しんでもらえる企画を検討している。

③ 旅行事業等の運営効率化

〔令和7年度の対応状況〕

近年、旅行業を取り巻く環境がネット予約の普及等により大きく変化する中、効率的な運営による利益の確保が課題となっている。これまで専門家のアドバイスのもと営業課題の検証、改善を進めた。

〔今後の対応方針〕

令和8年度において、航空券の発券手数料等の改定を始め、個人旅行から、より利益率の高い団体旅行受注に向けた営業体制の強化を行う。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体05

〔所管課(室)名〕 企画振興部 交通政策局 地域交通・物流対策室

1 法人名		代表者名						
大分高速鉄道保有 株式会社		代表取締役 尾野 賢治〔副知事〕						
設立年月日		所在地						
平成13年6月21日		大分市大手町3丁目1-1						
2 資本金等の総額		県 以 外 の 出 資 団 体						
237,500 千円		出資団体名		出 資 額		出資比率		
県出資金〔出資比率〕		九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円		17.5%		
196,000 千円〔82.5%〕								
3 設立目的								
日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため								
4 事業内容								
日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付並びに日豊本線をはじめとする鉄道の利用促進								
5 財務状況 (単位:千円)								
損 益 計 算 書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減	
売上高	57,950	58,470	520	資 産 A	162,330	165,428	3,098	
売上原価				流動資産	12,499	25,146	12,647	
売上総利益	57,950	58,470	520	固定資産	149,831	140,282	▲ 9,549	
販売費および一般管理費	38,292	15,066	▲ 23,226	負 債 B	38,238	12,941	▲ 25,298	
営業利益	19,658	43,404	23,746	流動負債	38,238	12,941	▲ 25,298	
営業外収益	7	69	62	固定負債				
営業外費用	212	48	▲ 164	純資産 A-B	124,091	152,487	28,396	
経常利益	19,453	43,425	23,972	株主資本	124,091	152,487	28,396	
税引前当期純利益	19,449	43,378	23,928	資本金	237,500	237,500		
法人税、住民税及び事業税	7,239	14,982	7,743	資本剰余金				
当期純利益	12,211	28,396	16,185	利益剰余金	▲ 113,409	▲ 85,013	28,396	
〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 借入金償還額	千円	41,000	41,000	100.0%	32,000	32,000	100.0%	—

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 営業収入額	千円	57,950	57,950	100.0%	57,950	58,470	100.9%	58,470

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	3	1		3	1				
常 勤									
非 常 勤	3	1		3	1				
職 員 数	1			1					

9 課題及び対応状況

① 清算に向けた収支状況の見直し

〔令和7年度の対応状況〕

令和7年6月末の株主総会で定款の一部変更を行い、目的に鉄道の利用促進を追加し、利用促進に関する事務の受託などについても行うことができるようにすることで、清算に向けた収支状況を改善した。

〔今後の対応方針〕

引き続き安定経営に努める。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体06

〔所管課(室)名〕 福祉保健部 福祉保健企画課

1 法人名		代表者名	
社会福祉法人 大分県社会福祉協議会		会長 佐藤 章	
設立年月日		所在地	
昭和28年11月24日		大分市大津町2丁目1-41	

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	15,000 千円	出資団体名	出 資 額
	県出資金〔出資比率〕	九州電力(株)	5,000 千円
	0千円 〔0%〕	大分ヤクルト販売(株)	4,900 千円
		その他個人や団体からの寄附	5,100 千円

3 設立目的

大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

4 事業内容

社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。

5 財務状況

(単位:千円)

事業活動計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
収 益	935,627	1,488,430	552,803	資 産 A	18,088,107	18,689,641	601,534
サービス活動	865,647	871,000	5,353	流動資産	1,019,211	957,339	▲ 61,872
サービス活動外	69,980	617,431	547,451	固定資産	17,068,896	17,732,302	663,406
費 用	910,928	1,466,778	555,850	負 債 B	14,920,041	15,569,622	649,581
サービス活動	846,171	857,853	11,682	流動負債	75,097	81,089	5,992
サービス活動外	64,757	608,926	544,169	固定負債	14,844,945	15,488,534	643,589
経常増減差額	24,699	21,652	▲ 3,047	正味財産(純資産)A-B	3,168,066	3,120,019	▲ 48,047
(注)生活福祉資金貸付事業は、特別会計で経理処理しているため、含んでいない。				(うち基本金)	15,544	15,544	
				(うち基金)	420,782	397,912	▲ 22,870
				(うち積立金)	2,456,447	2,424,922	▲ 31,525

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 経常収支比率	%	100.0	102.7	102.7%	100.0	101.5	101.5%	100.0
② 流動比率	%	100.0	1,357.2	1,357.2%	100.0	1,180.6	1,180.6%	100.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① おおいこども食堂ネットワークに登録している子ども食堂の数	箇所	70	114	162.9%	95	171	180.0%	97
② 社会福祉施設職員等研修平均評価(5段階評価)	点	4.5	4.7	104.4%	4.5	4.7	104.4%	4.5

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	399,850	427,553	27,703				
負担金	3,836	3,748	▲ 88				
補助金	183,899	184,487	588				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)	委託料	184,346	178,478	▲ 5,868
② 日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等	補助金	81,436	81,436	
③ 大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)	委託料	65,271	63,677	▲ 1,594
④ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねりんピックの開催、全国健康福祉祭りへの派遣等	委託料	28,154	28,726	572
⑤ 介護現場革新推進事業	介護生産性向上総合相談センター(=介護DXサポートセンター)の設置	委託料	25,719	34,725	9,006

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11		2	11		2			
常 勤	2		2	2		2			
非 常 勤	9			9					
職 員 数	94		8	95		7	1		▲ 1

9 課題及び対応状況

① 法人組織及び財政基盤の強化 〔令和7年度の対応状況〕 「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト削減等の財政基盤強化に取り組み、当期経常増減差額は黒字となった。 〔今後の対応方針〕 今後、総合社会福祉会館の老朽化に伴う施設改修などが見込まれることから、引き続き財政基盤の強化に取り組む必要がある。事務の効率化、コスト削減といった経営意識を職員一人ひとりが持てるよう、職員の意識改革に努めるとともに、DXの推進などにより働き方改革にも取り組む。
② 人材の確保・育成 〔令和7年度の対応状況〕 地域福祉を推進する人材を確保・育成するとともに、組織体制の充実に努める必要があるため、人材育成基本方針に基づいた各階層別研修に加え、DXや災害、マネジメント、金融経済などの専門的な研修を実施した。 〔今後の対応方針〕 引き続き、職員の資質向上のため階層別研修や各種の専門研修を実施するとともに、優秀な人材の確保に向けて、職員の計画的な採用に取り組む。
③ 中長期活動計画「だいふくプラン」及び「経営基盤強化・発展計画」の見直し 〔令和7年度の対応状況〕 「だいふくプラン2022(第5次中長期活動計画)」に掲げている「強い絆で結ばれた地域社会の構築」を目指し、地域共生社会の推進、社会的孤立の解消促進、権利擁護システムの推進、災害に強い地域づくり、新たな福祉の担い手づくりの5つのテーマを重点に据え、地域福祉施策に積極的に取り組んだ。 〔今後の対応方針〕 5か年計画である「だいふくプラン2022」及び「経営基盤強化・発展計画2022」については、令和8年度が最終年度となるため、次期計画の策定に向け、評議員会(県職員2名が委員に就任)等により幅広く意見を聴取しながら、十分な検討を行う。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体07

〔所管課(室)名〕 福祉保健部 健康政策・感染症対策課

1 法人名		代表者名	
公益財団法人 大分県臓器移植医療協会		代表理事 三股 浩光	
設立年月日		所在地	
平成2年8月22日		由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内	

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	66,500 千円	出資団体名	出 資 額
	県出資金〔出資比率〕	大分県ライオンズクラブ他	34,420 千円
	20,000 千円 〔30.1%〕	大分市	3,140 千円
		別府市	1,000 千円
			出資比率
			51.8%
			4.7%
			1.5%

3 設立目的

この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適切に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。

4 事業内容

臓器移植に係る知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等

5 財務状況 (単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	7,622	8,042	420	資 産 A	71,296	71,525	229
経常費用	7,216	8,059	843	流動資産	4,646	4,747	101
当期経常増減額	406	▲ 17	▲ 423	固定資産	66,650	66,777	127
経常外収益				負 債 B	145	391	246
経常外費用				流動負債	145	391	246
当期経常外増減額				固定負債			
当期一般正味財産増減額	406	▲ 17	▲ 423	正味財産(純資産)A-B	71,151	71,134	▲ 17
一般正味財産期首残高	70,745	71,151	406	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	71,151	71,134	▲ 17	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	71,151	71,134	▲ 17
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	71,151	71,134	▲ 17	(うち特定資産への充当額)			

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 経常収支比率	%	100.0	105.6	105.6%	100.0	99.8	99.8%	100.0
② 公益目的事業費率	%	50.0	81.2	162.4%	50.0	82.6	165.2%	50.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 献腎摘出協力医療機関数	箇所	30	28	93.3%	30	28	93.3%	30
② 研修会参加人数	人	180	179	99.4%	180	161	89.4%	180

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
補助金	3,589	4,171	582				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 臓器移植推進事業	臓器移植の推進を図るため、県臓器移植コーディネーターを設置する	委託料		4,352	4,352
② 臓器移植推進事業	臓器移植の推進を図るため、県臓器移植コーディネーターを設置する	補助金	4,171		▲ 4,171

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	12	1		12	1			
常 勤								
非 常 勤	12	1		12	1			
職 員 数	1			1				

9 課題及び対応状況

- ① 臓器移植に係る県内医療機関の院内体制整備と連携体制構築による移植事例の確保
- 〔令和7年度の対応状況〕
令和6年度から県事業で大分大学医学部附属病院に配置している専任医師と連携して、院内コーディネーターへの研修等を実施し、各医療機関の院内体制充実と、臓器提供の可能性のある症例を適切にコーディネーターへつなぐ連携体制の強化を図った。その結果、平成30年以降途絶えていた臓器提供が、令和6年度の2件に続き、令和7年度も2件実現し、県内での腎移植につながった。
- 〔今後の対応方針〕
引き続き、専任医師と連携し、院内コーディネーターへの研修等を実施することで、各医療機関における院内体制及び臓器提供に係る連携体制の充実を図る。また、国の臓器移植医療対策の動向を踏まえ、県内で脳死が見込まれる患者の発生時における転院搬送等の体制整備に向けた情報収集及び関係機関との協議を進め、臓器提供体制の更なる充実を図る。
- ② 自主財源の確保と財政健全化
- 〔令和7年度の対応状況〕
寄附金収入の減により、収入の6割弱を県補助金に依存する中、経営体制の強化のため、支援型自販機や募金箱の設置活動を継続し自主財源の拡充を図った。
※支援型自動販売機(R6:13台 675千円→R7:13台 662千円) 募金箱(R6:34個 316千円→R7:35個 289千円)
- 〔今後の対応方針〕
令和7年度決算では17千円の赤字となり、依然として財政状況は厳しいことから、引き続き、賛助会員及び寄附金の拡充に向けた企業・団体等への協力要請を継続するとともに、支援型自動販売機や募金箱の設置拡大など自主財源の確保に取り組む。
また、県臓器移植コーディネーターの設置については、令和8年度から補助金方式から委託方式へ移行し、県が主体となる安定的な事業実施体制を確保している。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体08

〔所管課(室)名〕 福祉保健部 県民健康増進課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県地域保健支援センター		理事長 河野 幸治					
設立年月日		所在地					
平成7年2月22日		大分市大字駄原2892番地の1					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体			
	20,000 千円	出資団体名	出 資 額	出資比率
	県出資金〔出資比率〕	市町村	5,000 千円	25.0%
	5,000 千円 〔25.0%〕	(財)結核予防会大分県支部	5,000 千円	25.0%
		(財)大分県対ガン協会	5,000 千円	25.0%

3 設立目的

保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診等により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。

4 事業内容

結核、がん、循環器疾患及びその他の疾病予防の検診、保健医療に関する知識の普及及び啓発等

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	643,762	662,479	18,717	資 産 A	810,342	831,178	20,836
経常費用	633,828	625,978	▲ 7,850	流動資産	289,890	272,358	▲ 17,532
当期経常増減額	9,934	36,501	26,567	固定資産	520,452	558,820	38,368
経常外収益				負 債 B	236,566	227,201	▲ 9,365
経常外費用				流動負債	75,150	64,860	▲ 10,290
当期経常外増減額				固定負債	161,416	162,340	924
当期一般正味財産増減額	9,934	36,501	26,567	正味財産(純資産)A－B	573,776	603,977	30,201
一般正味財産期首残高	358,168	368,101	9,933	指定正味財産	205,675	199,375	▲ 6,300
一般正味財産期末残高	368,101	404,602	36,501	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300		(うち特定資産への充当額)	185,675	179,375	▲ 6,300
指定正味財産期首残高	211,975	205,675	▲ 6,300	一般正味財産	368,101	404,602	36,501
指定正味財産期末残高	205,675	199,375	▲ 6,300	(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	573,776	603,977	30,201	(うち特定資産への充当額)	114,134	108,791	▲ 5,343

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 経常収支比率	%	102.4	101.6	99.2%	104.1	105.0	100.9%	101.0
② 管理費比率	%	5.6	5.7	98.2%	5.6	5.9	94.9%	5.6

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 各種検診事業	人	161,300	161,824	100.3%	158,500	155,758	98.3%	153,000
② がん検診精検受診率	%	90.0	88.2	98.0%	90.0	88.1	97.9%	90.0

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	20,794	21,150	356				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 検診委託事業	県職員、県立学校教職員及び生徒の各種検診事業	委託料	20,176	20,000	▲ 176
② がん検診精度管理集計事業	令和2、3年度の5大がん検診の要精検率、がん発見率等の収集	委託料	363	369	6
③ がん検診受診者数調査事業	令和5、6年度の5大がん検診受診者数調査	委託料	611	620	9

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	15	1	2	15	1	2			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	14	1	1	14	1	1			
職 員 数	53			50			▲ 3		

9 課題及び対応状況

① 受託先の増加及び未受診者に対する受診勧奨

〔令和7年度の対応状況〕

市町村との連携を強化し、検診未受診層への受診勧奨を行うとともに、レディース検診日の拡充や休日開所等の利便性向上、新たな事業所検診の受託先を増やす取組を行った。

〔今後の対応方針〕

引き続き市町村との連携を強化し、検診未受診者への受診勧奨を継続するとともに、レディース検診日の拡充や休日開所の継続実施を通じて利用者の利便性向上に努める。8期連続の黒字を維持するために、受診者ニーズに的確に応え、検診内容の充実と精度向上を図り、安全かつ質の高い検診サービスの提供に取り組む。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体09

〔所管課(室)名〕 生活環境部 食品・生活衛生課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県生活衛生営業指導センター		理事長 西田 陽一					
設立年月日		所在地					
昭和58年3月15日		大分市長浜町一丁目12番3号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	大分県飲食業生活衛生同業組合	950 千円	19.0%
	大分県理容生活衛生同業組合	530 千円	10.6%
大分県美容業生活衛生同業組合	462 千円	9.2%	

3 設立目的	
大分県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者または消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。	

4 事業内容	
知事から「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の3に基づく指定を受けた団体として、以下の事業を実施する。	
1 生活衛生関係営業に対する相談・指導 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業	
4 健康・福祉対策推進事業 5 経営指導のための調査事業 6 生活衛生営業振興助成事業 等	

5 財務状況		(単位:千円)					
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	21,345	20,665	▲ 680	資 産 A	14,678	14,874	196
経常費用	21,298	20,578	▲ 721	流動資産	2,848	3,044	196
当期経常増減額	47	87	40	固定資産	11,830	11,830	
経常外収益				負 債 B	2,389	2,498	109
経常外費用				流動負債	1,395	1,504	109
当期経常外増減額				固定負債	994	994	
当期一般正味財産増減額	47	87	40	正味財産(純資産)A－B	12,289	12,376	87
一般正味財産期首残高	7,242	7,289	47	指定正味財産	5,000	5,000	
一般正味財産期末残高	7,289	7,376	87	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高	5,000	5,000		一般正味財産	7,289	7,376	87
指定正味財産期末残高	5,000	5,000		(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	12,289	12,376	87	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	

〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 正味財産期末残高	千円	12,242	12,289	100.4%	12,289	12,376	100.7%	12,376
② 公益目的事業費率	%	80.0	97.3	121.6%	80.0	98.0	122.5%	80.0

6 成果指標									
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度	
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	
① 地区相談件数	件	22	26	118.2%	22	27	122.7%	22	
② 巡回方式の経営指導件数	件	400	754	188.5%	400	851	212.8%	400	

7 財政的支援									
(単位:千円)									
区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減		
委託料	243	477	234						
補助金	18,068	18,068							

〔主な県財政支出の内容〕									
事 業 名	事 業 内 容			種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減		
① 生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置			補助金	13,368	14,215	848		
② 相談指導事業	生活衛生営業指導員、生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導			補助金	3,177	2,956	▲ 222		
③ 情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営			補助金	425	506	82		
④ 生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進			補助金	400	400			
⑤ 後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施			補助金	395	572	177		

8 人的支援									
(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
	うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	
役 員 数	14	2	13	2	▲ 1				
常 勤	1	1	1	1					
非 常 勤	13	1	12	1	▲ 1				
職 員 数	2	2	1	1					1

9 課題及び対応状況									
① 原材料やエネルギーの価格高騰による影響を受けている事業者への継続的な支援 〔令和7年度の対応状況〕 弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士等により構成されるサポートチームと連携しながら、融資や各種補助金活用のための相談指導などの事業者支援を積極的に行うとともに、組合とも連携しながら、支援ニーズの把握や事業者への必要な情報提供などを行った。 〔今後の対応方針〕 引き続き相談指導などの事業者支援を積極的に行うとともに、支援ニーズの把握や事業者への必要な情報提供を行う。									
② 組合加入率の向上 〔令和7年度の対応状況〕 組合加入のメリット等を記載したパンフレットを作成し、新規開業者や講習会参加者へ配布するとともに、事業者に対する丁寧な相談指導を行い、組合への加入促進を図った。 〔今後の対応方針〕 引き続き組合加入促進を図るため、パンフレット配布や丁寧な相談指導を行う。									

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体10

〔所管課(室)名〕 商工観光労働部 工業振興課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県産業創造機構		理事長 吉村 恭彰					
設立年月日		所在地					
昭和58年12月15日		大分市東春日町17番20号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体			
	881,520 千円	出資団体名	出 資 額	出資比率
	県出資金〔出資比率〕	民間	558,986 千円	63.4%
	206,000 千円 〔23.4%〕	市町村	76,600 千円	8.7%
	その他	39,934 千円	4.5%	

3 設立目的

県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。

4 事業内容

県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
経常収益	393,130	522,019	128,889	資 産 A	7,276,939	7,390,729	113,790
経常費用	391,087	522,510	131,423	流動資産	236,443	358,448	122,005
当期経常増減額	2,043	▲ 491	▲ 2,534	固定資産	7,040,495	7,032,280	▲ 8,215
経常外収益	647	148	▲ 499	負 債 B	6,012,516	6,126,648	114,132
経常外費用	1,573		▲ 1,573	流動負債	127,847	244,911	117,064
当期経常外増減額	▲ 926	148	1,074	固定負債	5,884,669	5,881,737	▲ 2,932
当期一般正味財産増減額	1,116	▲ 343	▲ 1,459	正味財産(純資産)A－B	1,264,423	1,264,080	▲ 343
一般正味財産期首残高	361,098	362,215	1,117	指定正味財産	902,209	902,209	
一般正味財産期末残高	362,215	361,872	▲ 343	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,070		4,070	(うち特定資産への充当額)	877,209	877,209	
指定正味財産期首残高	906,278	902,209	▲ 4,069	一般正味財産	362,215	361,872	▲ 343
指定正味財産期末残高	902,209	902,209		(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	1,264,423	1,264,080	▲ 343	(うち特定資産への充当額)	1,786	1,786	

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 経常収支比率	%	100.0	100.5	100.5%	100.0	99.9	99.9%	100.0
② 財政支出依存比率	%	35.0	46.4	75.4%	35.0	37.3	93.8%	35.0

6 成果指標									
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度	
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	
① 経営革新計画承認件数	件	30	33	110.0%	30	33	110.0%	30	
② 取引成立件数	件	100	91	91.0%	100	90	90.0%	100	

7 財政的支援									
(単位:千円)									
区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減		
委託料	22,742	26,426	3,684	借入金残高	4,010,000	4,010,000			
負担金	11,289	11,289							
補助金	148,559	156,941	8,382						

〔主な県財政支出の内容〕									
事 業 名	事 業 内 容			種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減		
① おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップセンターの設置及び運営経費に対する助成			補助金	45,499	47,966	2,467		
② 受託企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成			補助金	44,684	44,684			
③ 自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成			補助金	19,722	19,722			
④ 6次産業化サポートセンター体制整備事業	6次産業化サポートセンターの運営委託			委託料	18,715	25,015	6,300		
⑤ 中小企業情報化推進事業	県内企業の情報化支援に対する助成			補助金	16,646	16,646			

8 人的支援									
(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
	うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者	
役 員 数	19	1	3	19	1	3			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	18	1	2	18	1	2			
職 員 数	41	6	1	38	6	1	▲ 3		

9 課題及び対応状況									
① 持続可能な経営基盤の確立と外部資金獲得の強化 〔令和7年度の対応状況〕 競争的資金の新規採択件数が目標比300%など成果を上げた一方、県給与見直しに伴う人件費増や施設使用減により一般正味財産は赤字(▲343千円)となった。外部資金獲得は進むも、法人の持続可能な経営基盤確立に向けた自主財源確保や収益構造の更なる改善が課題として残った。 〔今後の対応方針〕 第五期中期経営計画の「経営基盤の強化」に基づき、事業の効率化と持続可能な体制構築を指導する。県として真に必要な財政的支援(補助金等)を継続するとともに、国等の競争的資金獲得に向けた情報提供や連携を図ることで、機構の自主財源確保と収益力向上を積極的に後押ししていく。									
② 高度化・複雑化する経営課題に伴走できる専門人材の確保・育成 〔令和7年度の対応状況〕 創業支援等は目標を上回ったが、取引あっせんは積極的な企業訪問や案件開拓など活発な支援活動が行われたものの、技術や単価の不一致等により成立件数が目標を下まわった(90%)。企業ニーズが高度化・複雑化する中、発注側の要求と受注側の技術力、生産能力、価格競争力等を的確に把握・分析し、精緻なマッチングや的確な伴走支援ができる高度な専門人材の更なる育成が求められる結果となった。 〔今後の対応方針〕 第五期中期経営計画に掲げる「多様な人材の育成・交流」を推進し、企業訪問を通じたニーズ把握やミスマッチを防ぐ支援力の向上を指導する。また、事業実施に欠くことのできない要職への県職員派遣(6名)を継続し、人的関与を通じて組織体制の維持と伴走支援機能の強化を力強くサポートする。									

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体11

〔所管課(室)名〕 商工観光労働部 先端技術挑戦課

1 法人名		代表者名						
公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所		理事長 鈴木 寛						
設立年月日		所在地						
平成5年3月29日		大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階						
2 資本金等の総額		県 以 外 の 出 資 団 体						
429,000 千円		出資団体名		出 資 額		出資比率		
県出資金〔出資比率〕		日本電気(株)		100,000 千円		23.3%		
150,000 千円 〔35.0%〕		富士通(株)		100,000 千円		23.3%		
		(株)NTTデータ		50,000 千円		11.7%		
3 設立目的								
ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。								
4 事業内容								
ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供								
5 財務状況								
(単位:千円)								
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減	
経常収益	244,548	188,513	▲ 56,035	資 産 A	510,977	488,767	▲ 22,210	
経常費用	237,067	216,950	▲ 20,117	流動資産	108,042	85,750	▲ 22,292	
当期経常増減額	7,481	▲ 28,438	▲ 35,919	固定資産	402,934	403,018	84	
経常外収益				負 債 B	75,653	81,899	6,246	
経常外費用				流動負債	75,653	81,899	6,246	
当期経常外増減額				固定負債				
当期一般正味財産増減額	7,179	▲ 28,455	▲ 35,634	正味財産(純資産)A－B	435,323	406,868	▲ 28,455	
一般正味財産期首残高	29,144	36,323	7,179	指定正味財産	399,000	399,000		
一般正味財産期末残高	36,323	7,868	▲ 28,455	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000		
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)				
指定正味財産期首残高	399,000	399,000		一般正味財産	36,323	7,868	▲ 28,455	
指定正味財産期末残高	399,000	399,000		(うち基本財産への充当額)				
正味財産期末残高	435,323	406,868	▲ 28,455	(うち特定資産への充当額)				
〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令和 6 年 度			令和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 管理費比率	%	8.0	5.0	159.7%	8.0	6.2	129.0%	8.0
② 公益目的事業費率	%	60.0	93.4	155.7%	60.0	91.7	152.8%	60.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① フォーラム参加者数	人	100	87	87.0%	100	632	632.0%	100
② 研修ルーム利用者数	人	1,400	1,809	129.2%	1,400	2,055	146.8%	—

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	182,987	142,707	▲ 40,280				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 教育DX推進プラットフォーム運営業務	ICT教育サポーターの確保・育成、プラットフォームの運営等	委託料	79,205	70,944	▲ 8,261
② AI活用促進事業	多種多様なAIプロジェクトの創出、各種AIプレイヤーの育成	委託料	38,826	31,749	▲ 7,077
③ 地域コミュニティ情報化推進事業	「情報コミュニティセンター」の運用等	委託料	15,476	11,510	▲ 3,966
④ DXハイスクール推進事業学校サポート業務	高校における3Dプリンター等先端技術の効果的な使い方支援	委託料	5,064	4,300	▲ 764
⑤ ネット安全教育推進事業(情報モラル出前授業)	情報モラルに関する小中高への出前授業の実施	委託料	3,505	3,630	125

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	6		1	6		1			
常 勤	2		1	2		1			
非 常 勤	4			4					
職 員 数	10	1		11	1		1		

9 課題及び対応状況

① 収入の多角化及び安定した経営基盤の確立

〔令和7年度の対応状況〕

剰余金について内閣府から収支相償を図るよう指導を受けたこともあり、R7年度は将来の収入確保に向け、積極的な自主事業展開を図ったが、継続事業の確保や新規事業の獲得が計画どおりに進まなかったため、結果的に当期経常増減額が28,437,643円の減少となり、赤字に転じたこととなった。

〔今後の対応方針〕

既存事業の継続確保や新規事業の獲得に加え、賛助会員の増加を図るほか、経費の節減に努めるなど、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。今後も定期的なヒアリングを継続的に行い、財政状況を確認するとともに、経営基盤強化に向けた取組を後押しする。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体12

〔所管課(室)名〕 商工観光労働部 商業・サービス業振興課

1 法人名		代表者名	
大分ブランドクリエイト 株式会社		代表取締役 安田 恒	
設立年月日		所在地	
平成18年1月4日		大分市府内町2-2-1	

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
95,000 千円	出資団体名	出 資 額	出資比率
県出資金〔出資比率〕	九州旅客鉄道(株)	10,000 千円	10.5%
50,000 千円 〔52.6%〕	九州電力(株)	10,000 千円	10.5%
	(株)大分銀行	3,500 千円	3.7%

3 設立目的

おおいたブランドの確立、大分の素材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大等を行う首都圏フラッグショップ「坐来大分」を開設、運営するため設立

4 事業内容

大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営
 1 大分県産の食材を使ったレストランの経営
 2 大分県産品の販売
 3 大分県の情報発信

5 財務状況 (単位:千円)

損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
売上高	243,547	240,767	▲ 2,780	資 産 A	95,049	101,410	6,361
売上原価	73,152	70,496	▲ 2,656	流動資産	93,562	100,200	6,638
売上総利益	170,394	170,271	▲ 123	固定資産	1,487	1,210	▲ 277
販売費および一般管理費	161,393	162,305	912	負 債 B	22,010	21,952	▲ 58
営業利益	9,002	7,966	▲ 1,036	流動負債	19,670	19,212	▲ 458
営業外収益	1,280	1,401	121	固定負債	2,340	2,740	400
営業外費用	2	25	23	純資産 A-B	73,039	79,458	6,419
経常利益	10,280	9,342	▲ 938	株主資本	73,039	79,458	6,419
税引前当期純利益	10,280	9,342	▲ 938	資本金	77,500	77,500	
法人税、住民税及び事業税	2,901	2,923	22	資本剰余金	17,500	17,500	
当期純利益	7,379	6,419	▲ 960	利益剰余金	▲ 21,961	▲ 15,542	6,419

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 売上高	千円	230,751	243,547	105.5%	238,462	240,767	101.0%	247,587
② 総費用	千円	227,230	234,545	96.9%	235,300	232,801	101.1%	245,450

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① ディナー来客数	人	9,500	9,345	98.4%	9,500	9,103	95.8%	9,500
② イベント回数	回	20	16	80.0%	20	14	70.0%	20

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	5,085	5,097	12				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	委託料	2,567	1,002	▲ 1,565
② 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	委託料	612	296	▲ 316
③ 出張坐来等による県産品の認知度向上	首都圏の企業やイベントにおいて県産品の出張販売を行い、販路開拓を行う。	委託料	998	998	
④ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分においてワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	委託料	303	309	6
⑤ 県産品提案会事業	首都圏に向け県産加工食品の商談会を行い、関東圏での販路拡大を図る。	委託料	617	1,706	1,089

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)		令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)		増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者	
役 員 数	2			4	1		2
常 勤	1			1			
非 常 勤	1			3	1		2
職 員 数	12			10			▲ 2

9 課題及び対応状況

① 人材の確保

〔令和7年度の対応状況〕

人手不足、特に不足している調理スタッフ確保のため、求人サイトや調理師会などを通じた求人活動を進めた。加えて、料理人を目指す専門学校生の採用を推進するなど、人材確保に取り組んだ。また、適切な賃上げ・休日の確保等従業員の満足度向上に向けた取り組みを実施した。

〔今後の対応方針〕

調理人の退職者が出たことから、R8.7.1からランチ営業を一時休止している。そのため、求人活動を一層強化しており、具体的には、コンサルタントへの採用業務の一部委託や派遣会社の活用を図ることで、即戦力を確保する。加えて、首都圏や県内の専門学校等を訪問し、坐来大分で働く魅力を紹介するなど採用活動を推進する。

また、採用したスタッフが定着するよう、飲食店の支援経験がある社会保険労務士と顧問契約を締結し、専門的な立場からの助言・指導を実施することで、風通しよい職場づくり、長時間労働の防止等労働環境の改善を進める。

② 早期の累積赤字解消

〔令和7年度の対応状況〕

来客数は微減となったものの、高価格コースや貸切利用のセールス等が奏功し、売上高は前年度比横ばい(2.4億円)で推移した。人件費等が上昇する中、600万円を超える当期純利益を確保したことで、累積赤字を縮小した。

〔今後の対応方針〕

人材確保・定着に係る経費や物価高騰等総費用の上昇に注視しつつ、売上・利益の確保に向け、高価格コースや貸切利用のセールス等の取り組みを進める。加えて、県内の食、物産等のPRを目的としたワークショップ、イベントの開催や大企業、イベント等での出張物産販売による情報発信を推進することで、売上を拡大する。

③ 首都圏のおおいたブランドの確立

〔令和7年度の対応状況〕

坐来大分での使用食材等のうち、県産品は75%以上(90社から196品目を仕入れ)。来店客からは料理、サービスの質とともに、県産食材や県産酒にも高い評価を得ている。さらに、県内の食、物産等のPRを目的としたワークショップ、イベントの開催や大企業、イベント等での出張物産販売により情報発信を推進した。

〔今後の対応方針〕

上記取り組みを継続するとともに、レストランの料理、サービスの維持・向上、県産食材の生産者等との関係性維持・強化を図るため、人材確保、特に調理人の確保に注力する。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体13

〔所管課(室)名〕 商工観光労働部 産業人材政策課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県総合雇用推進協会		会長 杉原 正晴					
設立年月日		所在地					
平成11年4月1日		大分市中央町4丁目2番16号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	962,322 千円		
	県出資金〔出資比率〕		
650,450 千円 〔67.6%〕	大分市	54,000 千円	5.6%
	(株)大分銀行	15,030 千円	1.6%
	別府市	15,000 千円	1.6%

3 設立目的

高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

4 事業内容

高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	250,640	107,964	▲ 142,676	資 産 A	1,112,007	1,061,379	▲ 50,628
経常費用	245,134	106,576	▲ 138,558	流動資産	95,297	84,182	▲ 11,115
当期経常増減額	5,505	1,388	▲ 4,117	固定資産	1,016,709	977,197	▲ 39,512
経常外収益				負 債 B	21,187	11,529	▲ 9,658
経常外費用				流動負債	19,500	7,459	▲ 12,041
当期経常外増減額				固定負債	1,687	4,070	2,383
当期一般正味財産増減額	5,505	1,388	▲ 4,117	正味財産(純資産)A－B	1,090,820	1,049,850	▲ 40,970
一般正味財産期首残高	92,597	98,102	5,505	指定正味財産	992,718	950,360	▲ 42,358
一般正味財産期末残高	98,102	99,490	1,388	(うち基本財産への充当額)	992,718	950,360	▲ 42,358
当期指定正味財産増減額	▲ 74,057	▲ 42,358	31,699	(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高	1,066,775	992,718	▲ 74,057	一般正味財産	98,102	99,490	1,388
指定正味財産期末残高	992,718	950,360	▲ 42,358	(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	1,090,820	1,049,850	▲ 40,970	(うち特定資産への充当額)	7,200	10,800	3,600

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 公益目的事業費率	%	50.0	95.1	190.2%	50.0	87.3	174.6%	50.0
② 管理費比率	%	20.0	5.4	370.4%	20.0	13.5	148.1%	20.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 人材定住システムの利用促進	件	90,000	95,750	106.4%	90,000	98,605	109.6%	90,000
② 会費収入	千円	12,000	11,287	94.1%	12,100	11,118	91.9%	12,200

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	105,197		▲ 105,197				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	8		2	7		1	▲ 1		▲ 1
常 勤	1			1					
非 常 勤	7		2	6		1	▲ 1		▲ 1
職 員 数	17			17					

9 課題及び対応状況

① 委託減による事業規模の縮小

〔令和7年度の対応状況〕

受託事業減少により事業規模が縮小しているが、関係機関と連携を深めながら効果的な事業を展開できるよう、県としても指導を実施。事業のランニングコストを抑える取組(おおい地域若者サポートステーション事業の引っ越し等)やR8に行う取組を大分県・労働局で協議を行った。

〔今後の対応方針〕

引き続き、関係機関と連携を深めながら効果的な事業展開ができるよう実施。

② 基本財産の取り崩し

〔令和7年度の対応状況〕

基本財産については、平成28年度から令和7年度の10年間に於いて3億円を取り崩し、その財源で若年者雇用対策事業等を拡大実施。(令和7年度は28,170千円を取り崩し事業を実施。)

〔今後の対応方針〕

(公財)大分県総合雇用推進協会の設立目的及び事業実施に伴い不足する財源の安定した確保のため、基本財産の使用と適正な事業内容について関係機関との協議を進め、安定した雇用の確保のための事業展開ができるよう実施。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体14

〔所管課(室)名〕 商工観光労働部 観光局 観光政策課

1 法人名		代表者名					
公益社団法人 ツーリズムおおいた		会長 和田 久継					
設立年月日		所在地					
平成17年4月1日		大分市大手町3丁目1-1					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	0千円 県出資金〔出資比率〕 0千円 〔0%〕		

3 設立目的

大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。

4 事業内容

国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整。

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	407,876	356,684	▲ 51,192	資 産 A	282,831	234,299	▲ 48,532
経常費用	397,510	353,697	▲ 43,813	流動資産	216,185	169,315	▲ 46,870
当期経常増減額	10,366	2,987	▲ 7,380	固定資産	66,646	64,983	▲ 1,663
経常外収益				負 債 B	185,586	137,380	▲ 48,207
経常外費用	50	100	50	流動負債	185,586	137,380	▲ 48,207
当期経常外増減額	▲ 50	▲ 100	▲ 50	固定負債			
当期一般正味財産増減額	10,316	2,887	▲ 7,429	正味財産(純資産)A-B	97,244	96,919	▲ 325
一般正味財産期首残高	46,795	57,110	10,315	指定正味財産	40,134	36,923	▲ 3,211
一般正味財産期末残高	57,110	59,997	2,887	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額	▲ 1,060	▲ 3,212	▲ 2,152	(うち特定資産への充当額)	40,134	36,923	▲ 3,211
指定正味財産期首残高	41,194	40,134	▲ 1,060	一般正味財産	57,110	59,997	2,887
指定正味財産期末残高	40,134	36,923	▲ 3,211	(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	97,244	96,919	▲ 325	(うち特定資産への充当額)	26,511	28,061	1,550

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 財政支出依存比率	%	90.0	88.5	101.7%	90.0	87.4	103.0%	90.0
② 経常収支比率	%	100.0	102.6	102.6%	100.0	100.8	100.8%	100.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 旅行消費額	億円	2,693	3,215	119.4%	2,631	3,700	140.6%	2,653
② 訪日外国人宿泊客数	千人	1,317	1,569	119.1%	1,328	1,492	112.3%	1,406

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	355,130	305,308	▲ 49,822				
補助金	5,907	6,369	462				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① インバウンド推進事業	国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や多言語での情報発信を行う	委託料	164,566	231,712	67,146
② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を行う	委託料	58,958	71,387	12,429
③ ツーリズム推進基盤強化事業	ツーリズムおおいたのDMOとしての基盤強化を図る。	委託料	43,214	35,271	▲ 7,943
④ 観光データマーケティング推進事業	観光におけるデータマーケティング基盤の強化を行う。	委託料	14,434	51,986	37,552
⑤ 広域ツーリズム推進事業	各種団体等と連携し、効果的な誘客活動と相互交流の推進を図る	委託料	3,323	3,861	538

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)		令和8年度(7月1日現在)		増 減		
	うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者	
役 員 数	40	1	38	1	▲ 2		
常 勤	1	1	1	1			
非 常 勤	39		37		▲ 2		
職 員 数	19	3	31	13	12	10	

9 課題及び対応状況

① 組織体制の強化 〔令和7年度の対応状況〕 令和8年4月から、県と一体的な組織再編を実施し、県観光振興の牽引役になるため、地域マネジメント部やマーケティング事業部などの新設による専門性強化や、県と同一場所での業務実施による連携強化を図るべく検討を行った。 〔今後の対応方針〕 令和8年度から、前年度に行った検討結果を実行に移すべく民間企業等の専門的な知識を有する人材の確保等に取り組んでおり、今後ともツーリズムおおいたの機能強化に向けた支援を進める
② 適正な資金管理及び運用について 〔令和7年度の対応状況〕 使途不明金については、現在も民事訴訟が係争中であり、その状況を注視するとともに、同様の不祥事が二度と発生しないよう、管理体制を含め適正な運営の確保に向けて助言、指導を行った。 〔今後の対応方針〕 令和7年度と同様に、民事裁判の状況を注視するとともに、同様の不祥事が二度と発生しないよう、引き続き管理体制を含め適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体15

〔所管課(室)名〕 農林水産部 農地活用・営農推進課

1 法人名		代表者名					
公益社団法人 大分県農業農村振興公社		理事長 岡本 天津男					
設立年月日		所在地					
昭和46年4月17日		大分市舞鶴町1丁目3番30号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体					
	出資団体名	出 資 額	出資比率			
	市町村	272,500 千円	33.2%			
	大分県信用農業協同組合連合会	5,000 千円	0.6%			
820,000 千円	県出資金〔出資比率〕	530,000 千円	〔64.6%〕	全国農業協同組合連合会	1,500 千円	0.2%

3 設立目的

大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就農者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4 事業内容

1 農地利用の効率化や高度化に関する事業(農地中間管理事業) 2 担い手対策・就農支援資金貸付事業
3 大規模リース団地整備支援対策事業 4 世界農業遺産に関する事業
5 大分農業文化公園・都市農村交流研修館管理運営受託事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	1,031,549	1,030,401	▲ 1,148	資 産 A	5,486,429	5,329,391	▲ 157,038
経常費用	1,166,532	1,173,171	6,639	流動資産	260,390	273,576	13,186
当期経常増減額	▲ 134,983	▲ 142,770	▲ 7,787	固定資産	5,226,039	5,055,815	▲ 170,224
経常外収益				負 債 B	3,387,952	3,373,756	▲ 14,196
経常外費用				流動負債	1,720,291	1,710,507	▲ 9,784
当期経常外増減額				固定負債	1,667,661	1,663,249	▲ 4,412
当期一般正味財産増減額	▲ 135,054	▲ 142,841	▲ 7,787	正味財産(純資産)A－B	2,098,476	1,955,635	▲ 142,841
一般正味財産期首残高	1,313,478	1,178,424	▲ 135,054	指定正味財産	920,052	920,052	
一般正味財産期末残高	1,178,424	1,035,583	▲ 142,841	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)	850,052	850,052	
指定正味財産期首残高	920,052	920,052		一般正味財産	1,178,424	1,035,583	▲ 142,841
指定正味財産期末残高	920,052	920,052		(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	2,098,476	1,955,635	▲ 142,841	(うち特定資産への充当額)	1,056,942	914,348	▲ 142,594

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 管理費比率	%	3.0	0.4	750.0%	3.0	0.4	750.0%	3.0
② 経常収支比率	%	87.5	88.4	101.0%	87.5	87.8	100.3%	87.5

6 成果指標									
指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度	
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	
① 農地借受面積	ha	700	876	125.1%	1,000	1,529	152.9%	1,300	
② 新規就農者の確保	人	289	290	100.3%	280	281	100.4%	280	

7 財政的支援									
(単位:千円)									
区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減		
委託料	153,500	149,211	▲ 4,289	損失補填契約等に基づく債務残高	28,327	51,082	22,755		
補助金	264,295	275,807	11,512						
借入金残高	37,556	28,868	▲ 8,688						

〔主な県財政支出の内容〕									
事 業 名	事 業 内 容			種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減		
① 農地中間管理機構事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業			補助金	192,862	219,420	26,558		
② 大分農業文化公園等管理運営事業	県の施設である大分農業文化公園等の管理運営に関する事業(指定管理)			委託料	147,611	142,034	▲ 5,577		
③ 農業次世代人材投資事業	就農意欲の喚起と就農後の定着等を図るため、就農者に対して資金の交付を行う事業			補助金	52,560	60,736	8,176		
④ 農地売買等支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業			補助金	16,019	16,019			
⑤ 農業担い手確保・育成対策事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就農促進のための資金の交付を行う事業			補助金	14,263	16,663	2,400		

8 人的支援									
(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
	うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	
役 員 数	13	2	13	2					
常 勤	1	1	1	1					
非 常 勤	12	1	12	1					
職 員 数	52	3	4	52	3	4			

9 課題及び対応状況									
① 大規模園芸団地整備など担い手への集積・集約化の取組強化 〔令和7年度の対応状況〕 農地中間管理事業では、業務体制の充実、強化を図るとともに、まとまった農地を集積・集約化する農地集積コントロール拠点の機能を発揮するため、関係機関との連携を一層強化している。 〔今後の対応方針〕 今年度から正職員を1名増員した上で、利用者の事務負担の軽減などさらなる利便性の向上を図るとともに、地域計画の見直し作業との連動を強化し、農地と担い手とのマッチングを円滑に行う。									
② 大規模リース団地整備支援対策事業にかかる建設資材高騰の影響等による事業要望減少 〔令和7年度の対応状況〕 大規模リース団地整備支援対策事業では、県・市町との連携のもと、リース事業のメリット周知と予算措置により、事業量を確保し、必要とする新規就農者等の規模拡大を支援している。 〔今後の対応方針〕 大規模リース団地整備支援対策事業では、引き続き県・市町との連携のもと、リース事業のメリット周知と予算措置により、事業量を確保し、必要とする新規就農者等の規模拡大を支援していく。									
③ 大分農業文化公園管理運営受託事業にかかる来園者数及び売上増加並びに魅力向上 〔令和7年度の対応状況〕 るるパークでは、四季折々の見所づくりや時節に合わせたイベントの開催、施設の充実等を進め、入場者数・売上額ともに指定管理以降最高の実績をあげた。無料媒体を活用する情報発信をするなど経費抑制等の工夫により、安定した運営と来園者の定着、満足度の向上を図った。 〔今後の対応方針〕 るるパークでは、人気イベントの継続実施や新たなイベントの誘致とともに、SNS等を活用した情報発信などにより引き続き経費を抑制するなどし、かつ効果的なPRによる集客収益増及び安定した運営並びに来園者満足度の向上を図る。									

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体16

〔所管課(室)名〕 農林水産部 農地活用・営農推進課

1 法人名		代表者名					
一般財団法人 大分県主要農作物改善協会		代表理事 松本 邦博					
設立年月日		所在地					
昭和44年4月1日		大分市古国府六丁目4番1号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	市町村	7,000 千円	35.0%
	全国農業協同組合連合会大分県本部	5,000 千円	25.0%
20,000 千円 県出資金〔出資比率〕 8,000 千円 〔40.0%〕			

3 設立目的

米麦及び大豆種子の安定的な生産及び供給と米麦及び大豆の品質改善を推進することにより、農家経済の安定及び向上に寄与すること。

4 事業内容

種子対策事業及び品質改善対策事業

5 財務状況 (単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	74,562	71,927	▲ 2,635	資 産 A	178,770	179,959	1,189
経常費用	62,902	65,494	2,593	流動資産	52,485	55,657	3,172
当期経常増減額	11,660	6,432	▲ 5,228	固定資産	126,285	124,301	▲ 1,984
経常外収益				負 債 B	8,322	3,079	▲ 5,244
経常外費用				流動負債	8,018	2,089	▲ 5,929
当期経常外増減額				固定負債	304	990	686
当期一般正味財産増減額	11,660	6,432	▲ 5,228	正味財産(純資産)A-B	170,448	176,880	6,432
一般正味財産期首残高	158,787	170,448	11,660	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	170,448	176,880	6,432	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	170,448	176,880	6,432
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	
正味財産期末残高	170,448	176,880	6,432	(うち特定資産への充当額)			

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 経常収支比率	%	110.0	118.5	107.7%	110.0	109.8	99.8%	110.0
② 正味財産(自己資本)比率	%	90.0	95.3	105.9%	90.0	98.3	109.2%	90.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 稲種子確保率	%	95.0	90.9	95.7%	95.0	113.7	119.7%	95.0
② 麦種子確保率	%	95.0	83.7	88.1%	95.0	126.1	132.7%	95.0

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	8	1		8	1				
常 勤									
非 常 勤	8	1		8	1				
職 員 数	1			1					

9 課題及び対応状況

① 種子生産体制の見直し

〔令和7年度の対応状況〕

種子生産者の高齢化や後継者不在により、採種事業が脆弱な状況にある。今後想定される課題を関係者間で共有し、対策を検討していくこととした。

〔今後の対応方針〕

種子生産者の実態調査に基づき、産地のあり方と新規生産者の確保・育成方針を明確にするビジョンを策定する。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体17

〔所管課(室)名〕 農林水産部 農地活用・営農推進課

1 法人名		代表者名					
一般社団法人 大分県農業会議		会長 木村 房雄					
設立年月日		所在地					
昭和29年9月1日		大分市舞鶴町1-3-30 STビル701					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
0千円			
県出資金〔出資比率〕			
0千円			〔0%〕

3 設立目的

農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること。

4 事業内容

1 農業委員会等活動強化支援事業
2 機構集積支援事業
3 農業者年金業務委託事業
4 雇用就農資金事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	65,044	71,612	6,567	資 産 A	30,268	33,082	2,814
経常費用	65,947	72,117	6,169	流動資産	30,268	33,082	2,814
当期経常増減額	▲ 903	▲ 505	398	固定資産			
経常外収益				負 債 B	29,081	32,400	3,319
経常外費用				流動負債	4,307	5,402	1,095
当期経常外増減額				固定負債	24,775	26,999	2,224
当期一般正味財産増減額	▲ 903	▲ 505	398	正味財産(純資産)A－B	1,187	682	▲ 505
一般正味財産期首残高	2,090	1,187	▲ 903	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	1,187	682	▲ 505	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	1,187	682	▲ 505
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	1,187	682	▲ 505	(うち特定資産への充当額)			

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 自主事業費率	%	20.0	16.7	83.5%	17.0	15.2	89.4%	18.0
② 経常収支比率	%	100.0	98.6	98.6%	100.0	99.3	99.3%	100.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 研修会等出席人数	人	1,700	1,916	112.7%	1,700	1,738	102.2%	1,900
② 最適化活動推進支援件数	件	18	23	127.8%	21	25	119.0%	25

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	11,391	14,375	2,984				
補助金	25,374	27,159	1,785				
交付金	5,386	5,741	355				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	補助金	18,180	18,180	
② 農業経営継承加速化支援事業	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	委託料	6,223	7,894	1,671
③ 農地集積・集約化対策推進事業費	広域的な農地利用調整活動への支援	交付金	5,741	5,366	▲ 375
④ 農業経営者サポート事業	農業経営発展・改善等の経営課題相談の専門家による対応支援	委託料	4,880	6,300	1,420
⑤ 農業委員会等活動強化支援事業費	農業委員会活動強化対策事業	補助金	4,616	4,616	

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)		令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)		増 減		
	うち 県 職 員	うち 県 退 職 者	うち 県 職 員	うち 県 退 職 者	うち 県 職 員	うち 県 退 職 者	
役 員 数	8	1	9	1	1		
常 勤	1	1	1	1			
非 常 勤	7		8		1		
職 員 数	7		7				

9 課題及び対応状況

① 経費削減と補助金の効果的な執行 〔令和7年度の対応状況〕 令和7年度も財政的に厳しい状況であり、経費削減や補助金等の効果的な執行に努めたものの、物価上昇等もあり期末正味財産減となった。 〔今後の対応方針〕 財政の健全化に向け、会費見直しなどによる基礎的収入の増加を図るとともに今後も経費削減や補助金等の効果的な執行に努めることで財政の維持を図る。
② 地域計画の策定・実行における効率的・効果的な支援 〔令和7年度の対応状況〕 農業委員会に対する研修等の機会を設け、地域計画の現状から今後取り組むべき事項等の支援に努めた。あわせて、県と協力し、市町村間での情報共有を図るよう機会を設け、横のつながりの強化に努めた。 〔今後の対応方針〕 半数以上の農業委員会で改選があることから、再度、地域計画の推進及び現状の共有、現場活動で求められること等の研修機会を多く設け、地域計画に即した活動ができるよう支援を行う。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体18

〔所管課(室)名〕 農林水産部 畜産振興課

1 法人名		代表者名					
公益社団法人 大分県畜産協会		会長 森 誠一					
設立年月日		所在地					
昭和31年1月26日		大分市古国府六丁目4番1号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	278,240 千円		
	県出資金〔出資比率〕		
	大分県農業協同組合	55,390 千円	19.9%
	全国農業協同組合連合会大分県本部	38,970 千円	14.0%
	大分県信用農業協同組合連合会	9,660 千円	3.5%
	125,000 千円 〔44.9%〕		

3 設立目的

畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資する事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。

4 事業内容

畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病的の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業。

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	631,407	415,594	▲ 215,813	資 産 A	1,691,308	1,465,341	▲ 225,967
経常費用	604,710	275,258	▲ 329,452	流動資産	154,174	177,843	23,669
当期経常増減額	26,697	140,335	113,638	固定資産	1,537,134	1,287,499	▲ 249,636
経常外収益	4,520	302,461	297,941	負 債 B	1,298,503	1,072,525	▲ 225,978
経常外費用	22,155	442,785	420,630	流動負債	27,711	24,288	▲ 3,423
当期経常外増減額	▲ 17,635	▲ 140,324	▲ 122,689	固定負債	1,270,792	1,048,237	▲ 222,555
当期一般正味財産増減額	9,062	11	▲ 9,051	正味財産(純資産)A－B	392,805	392,816	11
一般正味財産期首残高	383,743	392,805	9,062	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	392,805	392,816	11	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	392,805	392,816	11
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)	196,582	196,582	
正味財産期末残高	392,805	392,816	11	(うち特定資産への充当額)	55,336	33,401	▲ 21,935

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和 6 年 度			令和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 管理費比率	%	1.5	0.9	166.7%	1.5	2.1	71.4%	1.5
② 公益目的事業費率	%	95.0	98.6	103.8%	95.0	97.9	103.1%	95.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① コンサルタント指導農家数	戸/人	3.0	4.0	133.3%	5.0	4.1	82.0%	5.0
② 予防注射接種率	%	45.0	37.6	83.6%	45.0	37.6	83.6%	40.0

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	2,643	2,643					
補助金	63,893	33,588	▲ 30,305				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 畜産コンサルタント事業	県内肉用牛経営及び酪農経営に対する経営診断による経営改善指導	委託料	2,643	2,643	
② 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	補助金	16,219	23,718	7,499
③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	補助金	10,008	8,228	▲ 1,780
④ 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施	補助金	7,187	7,434	247
⑤ 自衛防疫推進事業	各疾病に係る会議等の開催、自衛防疫事業についての広報を実施	補助金	174	174	

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	18	1	1	18	1	1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	17	1		17	1				
職 員 数	18		1	16		1	▲ 2		

9 課題及び対応状況

① 人材の確保・育成と自主財源の確保による経営基盤の安定化

〔令和7年度の対応状況〕

グループウェア導入による業務効率化と公認会計士等専門家の外部委託により、労働生産性の向上と自主財源の安定確保を実現した。しかし、40歳以上の職員が依然として過半を占める状況が続いており、定年退職を見据えた更なる人材確保が急務である。

〔今後の対応方針〕

引き続き各種支援事業の拡大による手数料収入等自主財源の安定的確保を図るほか、新規人材の確保・育成に加えて、グループウェア等を利用したデジタル化による業務の効率化や公認会計士等の外部人材の活用により、各種支援事業に係る執行体制を強化し、確実な事業展開を図る。

② 飼料価格や資材価格の高止まりによる生産コストの上昇

〔令和7年度の対応状況〕

デジタル技術の活用を見据えた体制整備を行い、畜産生産者に対する支援業務の効率化・迅速化を実現した。また、関係団体を対象に、コンサルト能力向上を目的とした研修会等を実施し、支援の質を高め、農家への相談・サポート体制を強化した。

〔今後の対応方針〕

引き続き、デジタル化による業務効率化の定着と、関係団体を対象としたコンサルティング能力向上研修を拡充することで、畜産農家への一層のサポート体制強化を図る。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体19

〔所管課(室)名〕 農林水産部 林務管理課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 森林ネットおおいた		理事長 渡邊 淳一					
設立年月日		所在地					
平成3年10月30日		大分市花園二丁目6番46号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	市町村	500,000 千円	11.7%
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド	500,000 千円	11.7%
4,268,075 千円	林業関係団体ほか	68,075 千円	1.6%
県出資金〔出資比率〕			
3,200,000 千円 〔75.0%〕			

3 設立目的

当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。

4 事業内容

・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分取造林又は分収育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・おおいた林業アカデミー研修事業 ・林業就業支援講習 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	914,591	932,683	18,092	資 産 A	5,413,145	5,461,306	48,161
経常費用	855,231	885,254	30,023	流動資産	897,213	849,042	▲ 48,171
当期経常増減額	59,359	47,429	▲ 11,930	固定資産	4,515,933	4,612,264	96,331
経常外収益	8,250	17,149	8,899	負 債 B	138,408	123,615	▲ 14,793
経常外費用	1,058	2,037	979	流動負債	117,451	94,098	▲ 23,353
当期経常外増減額	7,192	15,112	7,920	固定負債	20,957	29,517	8,560
当期一般正味財産増減額	66,392	62,439	▲ 3,953	正味財産(純資産)A－B	5,274,737	5,337,690	62,953
一般正味財産期首残高	5,208,346	5,274,737	66,391	指定正味財産		514	514
一般正味財産期末残高	5,274,737	5,337,176	62,439	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額		514	514	(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	5,274,737	5,337,176	62,439
指定正味財産期末残高		514	514	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	
正味財産期末残高	5,274,737	5,337,690	62,953	(うち特定資産への充当額)	55,146	128,026	72,880

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 公益目的事業費率	%	50.0	96.3	192.6%	50.0	96.6	193.2%	50.0
② 正味財産期末残高	千円	5,231,584	5,274,737	100.8%	5,298,565	5,337,690	100.7%	5,331,148

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 県内の林業への新規就業者数	人	100	106	106.0%	100	104	104.0%	100
② 県内の素材生産量	m3/年	1,600,000	1,582,000	98.9%	1,600,000	1,656,000	103.5%	1,600,000

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	305,939	330,749	24,810				
補助金	194,682	197,873	3,191				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託	委託料	137,389	155,024	17,635
② 県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業	補助金	162,688	177,960	15,272
③ 林業就業準備支援事業	おおいた林業アカデミー研修事業(研修事業・給付金事業)	補助金	34,715	34,290	▲ 425
④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理	委託料	87,348	85,999	▲ 1,349
⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理	委託料	26,998	29,880	2,882

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11		2	10		2	▲ 1		
常 勤	2		1	2		1			
非 常 勤	9		1	8		1	▲ 1		
職 員 数	45		3	42		3	▲ 3		

9 課題及び対応状況

① 中期的収支均衡(5年目安) 〔令和7年度の対応状況〕 公益目的事業に係る収入が費用を上回っている状態が続いているため、収支相償に向けた改善計画を作成した。 〔今後の対応方針〕 改善計画に即して、林業の新規就業者の確保に向けたおおいた林業アカデミーの研修施設の充実等、計画を実行していく。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体20

〔所管課(室)名〕 農林水産部 水産振興課

1 法人名		代表者名					
公益社団法人 大分県漁業公社		理事長 大塚 猛〔農林水産部審議監(水産担当)兼漁業管理課長〕					
設立年月日		所在地					
昭和46年10月1日		国東市国東町鶴川1006番地1					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	大分県漁業協同組合	17,000 千円	20.1%
	佐伯市	3,300 千円	3.9%
国東市	2,300 千円	2.7%	

3 設立目的	
栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。	

4 事業内容	
(1)水産動物等の種苗の生産、育成、調達、供給及び放流に関する事業	
(2)放流効果の実証及び成果の普及に関する事業	
(3)水産資源の保全に係る知識の啓発普及に関する事業	

5 財務状況							
(単位:千円)							
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	228,642	221,058	▲ 7,584	資 産 A	115,279	98,218	▲ 17,061
経常費用	237,278	228,599	▲ 8,679	流動資産	85,272	67,552	▲ 17,720
当期経常増減額	▲ 8,636	▲ 7,542	1,094	固定資産	30,008	30,667	659
経常外収益				負 債 B	74,102	64,806	▲ 9,296
経常外費用				流動負債	27,343	20,034	▲ 7,309
当期経常外増減額				固定負債	46,760	44,772	▲ 1,988
当期一般正味財産増減額	▲ 8,757	▲ 7,765	992	正味財産(純資産)A－B	41,177	33,412	▲ 7,765
一般正味財産期首残高	49,934	41,177	▲ 8,757	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	41,177	33,412	▲ 7,765	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	41,177	33,412	▲ 7,765
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	41,177	33,412	▲ 7,765	(うち特定資産への充当額)	22,260	24,272	2,012

〔財務指標〕								
指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 正味財産期末残高	千円	49,345	41,177	83.4%	41,414	33,412	80.7%	21,694
② 公益目的事業費率	%	83.8	71.4	85.2%	84.1	73.4	87.3%	70.4

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 生産事業比率	%	44.0	38.0	86.4%	41.0	40.8	99.5%	37.2
② 種苗生産額	千円	87,645	86,650	98.9%	88,452	90,178	102.0%	84,502

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	105,393	105,817	424				
減免措置(目的外使用)	400		▲ 400				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 資源造成型栽培漁業推進事業	ガザミ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	委託料	61,407	21,916	▲ 39,491
② キジハタ種苗中間育成受託業務	放流用種苗の中間育成委託	委託料	3,813	9,929	6,116
③ 海域戦略魚種増殖モデル構築事業	クルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキの放流種苗の生産委託	委託料	9,262	59,482	50,220
④ プリ人工種苗等生産事業	端境期解消のためのプリ稚魚生産委託	委託料	30,465	30,465	

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11	2	1	11	2	1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	10	2		10	2				
職 員 数	7	1		7	1				

9 課題及び対応状況

① 正味財産期末残高の確保

〔令和7年度の対応状況〕

令和6年度に引き続き物価高騰が続く中、光熱費や材料費の節減を図り、職員のコスト意識の徹底を進めた結果、当期正味財産の減額幅を令和6年度よりも抑えることができた(令和6年度 8,757千円→令和7年度 7,765千円)。

〔今後の対応方針〕

安定生産性を高めるとともに、県外への販路開拓を推進する。

通常経費の削減に努めるとともに、令和8年度から物価高騰に応じた種苗単価の見直しに着手し、今後の当期正味財産の黒字化を図る。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体21

〔所管課(室)名〕 土木建築部 建設政策課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県建設技術センター		理事長 五ノ谷 精一					
設立年月日		所在地					
平成6年4月1日		大分市向原西1丁目3番33号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体			
	30,000 千円	出資団体名	出 資 額	出資比率
	県出資金〔出資比率〕	大分市	1,610 千円	5.4%
	20,000 千円 〔66.7%〕	佐伯市	1,100 千円	3.7%
		日田市	800 千円	2.7%

3 設立目的

良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4 事業内容

(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	526,257	478,898	▲ 47,359	資 産 A	1,897,020	1,952,835	55,815
経常費用	437,859	458,299	20,440	流動資産	213,281	253,267	39,986
当期経常増減額	88,398	20,599	▲ 67,799	固定資産	1,683,739	1,699,568	15,829
経常外収益	17		▲ 17	負 債 B	147,027	182,243	35,216
経常外費用				流動負債	40,681	59,550	18,869
当期経常外増減額	17		▲ 17	固定負債	106,346	122,693	16,347
当期一般正味財産増減額	88,415	20,599	▲ 67,816	正味財産(純資産)A－B	1,749,993	1,770,592	20,599
一般正味財産期首残高	1,631,578	1,719,993	88,415	指定正味財産	30,000	30,000	
一般正味財産期末残高	1,719,993	1,740,592	20,599	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高	30,000	30,000		一般正味財産	1,719,993	1,740,592	20,599
指定正味財産期末残高	30,000	30,000		(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	1,749,993	1,770,592	20,599	(うち特定資産への充当額)	1,095,418	1,138,228	42,810

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和 6 年 度			令和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 正味財産(自己資本)比率	%	90.0	92.2	102.5%	90.0	90.7	100.7%	90.0
② 公益目的事業費率	%	90.0	97.0	107.8%	90.0	97.1	107.9%	90.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 技術研修開催数	回	38	37	97.4%	32	32	100.0%	33
② 研修参加人数	名	－	1,382	－	1,312	1,172	89.3%	1,278

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	237,836	195,192	▲ 42,644				
負担金	12,914	13,196	282				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 技術審査・積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	委託料	156,320	154,549	▲ 1,771
② 品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託	委託料	24,212	12,000	▲ 12,212
③ 県市町村共同利用型積算システム事業	県、市町村共同利用型積算システムの運用保守等	負担金	11,556	11,604	48
④ 資料作成支援事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調査管理業務や道路施設現況調査業務を受託	委託料	14,660	15,000	340
⑤ 研修事業	県職員の研修受講料	負担金	1,640	1,643	3

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11	1	3	11	1	3			
常 勤	2		2	2		2			
非 常 勤	9	1	1	9	1	1			
職 員 数	51	1	3	50	1	3	▲ 1		

9 課題及び対応状況

① 建設産業の担い手不足を見据えた、人材育成および技術力向上のための更なる研修内容の充実

〔令和7年度の対応状況〕

建設分野における人材不足への対応として、業務効率化およびデジタル技術の活用による生産性向上を目的に、新たに業務効率化のための「プログラミングスキル養成講座【基礎編】」及び「同【応用編】」を開講した。Excel(VBA)や生成AI等を活用した業務自動化の基礎から応用までを体系的に学習できる内容とし、受講者が実務に直結する形で業務改善を実践できるよう、演習中心の研修を実施した。業務改善に対する意識の向上が図られ、各職場におけるデジタル活用の促進及び生産性向上に向けた取組の基盤形成に寄与した。また、基礎的なデジタルスキルの習得が図られた。

〔今後の対応方針〕

民間建設業関係者も含めた技術・技能向上のための研修事業及び業務効率化を図るための研修の充実に取り組む。

② 公益財団法人としての安定的な法人運営の継続及び県・市町村の支援・補完機関としての更なる体制・連携の強化

〔令和7年度の対応状況〕

県・市町村の支援・補完機関として、相談業務、積算業務、施工監理、技術者育成、災害時等の緊急時支援など、ニーズに応じた的確な事業を実施した。特に、県・市町村が共同利用する積算システムの運営を行い、一括管理による積算業務の効率化や災害発生時の応援体制の円滑化が図られた。

〔今後の対応方針〕

引き続き、県・市町村の支援・補完機関として、相談業務、積算業務、施工監理、技術者育成、災害時等の緊急支援など、ニーズに応じた的確な事業の実施に取り組む。併せて、共同利用する積算システムの安定運用及び機能向上を図り、積算業務の更なる効率化と災害時の応援体制の強化を推進する。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体22

〔所管課(室)名〕 土木建築部 用地対策課

1 法人名		代表者名	
大分県土地開発公社		理事長 渡辺 文雄	
設立年月日		所在地	
昭和48年3月31日		大分市城崎町1丁目2番3号	

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
30,000 千円			
県出資金〔出資比率〕			
30,000 千円 〔100.0%〕			

3 設立目的

公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。

4 事業内容

国、地方公共団体の委託等に基づく道路、公園、その他公共施設等に要する土地の取得、造成、管理及び売却等

1 公有地取得・売却事業(道路、公園等の用地買収、売却等)

2 土地造成・売却事業(工業団地等の造成、管理、売却等)

3 あっせん等事業(用地取得のあっせん、調査、測量等)

4 関連施設整備事業(公共施設又は公用施設の整備)

5 財務状況

(単位:千円)

損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
売上高	3,119,165	3,447,459	328,294	資 産 A	6,025,155	4,806,025	▲ 1,219,130
売上原価	3,103,778	3,445,228	341,450	流動資産	5,630,693	4,161,851	▲ 1,468,842
売上総利益	15,387	2,231	▲ 13,156	固定資産	394,462	644,174	249,712
販売費および一般管理費	15,507	24,818	9,311	負 債 B	4,520,141	3,300,819	▲ 1,219,322
営業利益	▲ 120	▲ 22,587	▲ 22,467	流動負債	1,312,709	303,686	▲ 1,009,023
営業外収益	8,850	18,130	9,280	固定負債	3,207,432	2,997,133	▲ 210,299
営業外費用	1,097	180	▲ 917	純資産 A-B	1,505,015	1,505,206	191
経常利益	7,633	▲ 4,637	▲ 12,270	株主資本			
特別利益		4,828	4,828	資本金	30,000	30,000	
特別損失	1,665		▲ 1,665	資本剰余金			
当期純利益	5,968	191	▲ 5,777	利益剰余金	1,475,015	1,475,206	191

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	
① 管理費率	%	3.5	4.0	88.0%	3.7	3.8	97.4%	4.2
② 自己資本比率	%	22.6	24.9	110.2%	29.1	31.3	107.6%	29.3

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 市町村事業の受託	千円	2,491,348	2,071,646	83.2%	1,472,628	1,518,943	103.1%	165,928

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	597,561	1,084,571	487,010				
補助金	200,033	52,530	▲ 147,503				
借入金残高	2,790,184	2,737,482	▲ 52,702				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 鶴崎駅前松岡線	用地協議、登記、支払事務	委託料	586,432	759,073	172,641
② 中津高田線	用地協議、登記、支払事務	委託料	425,172	69,295	▲ 355,877
③ 中津古富線	用地協議、登記、支払事務	委託料	42,756		▲ 42,756
④ 玉来吉田線	用地協議、登記、支払事務	委託料	27,484	14,215	▲ 13,269
⑤ 万田四日市線	用地協議、登記、支払事務	委託料	2,727		▲ 2,727

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	1	2	10	1	2		
常 勤	2		2	2		2		
非 常 勤	8	1		8	1			
職 員 数	15			12			▲ 3	

9 課題及び対応状況

① 事業の安定的な受託について

〔令和7年度の対応状況〕

毎年度事業量が増減する国、県、市町村における公有地取得事業等について、公社の有する専門性とノウハウを活用し、各事業主体を効率的かつ適切にサポートするためには、事業の安定的な受託と執行体制の確保が必要である。中期事業計画策定以降、計画に基づく用地取得に取り組むとともに、進捗状況を踏まえて適宜更新を行い、令和7年度は当期利益で黒字を計上できた。

〔今後の対応方針〕

公共用地取得の専門組織として、中期事業計画に沿った計画的な用地取得を推進し、各事業主体における用地取得業務を支援する。あわせて、受託事業量の確保に向けて、各事業主体への働きかけや情報収集等を行う。

② 長期保有土地について

〔令和7年度の対応状況〕

大分北部中核工業団地(全28区画)の残る2区画と、玖珠工業団地(全2区画)の残る1区画について、早期売却を図る必要がある。県の事業所管課と連携し、現地の状況や技術的な問い合わせ等に迅速に対応することで、販売促進に努めた。

〔今後の対応方針〕

公社保有の工業用地について、引き続き、県の事業所管課と連携して販売促進に努める。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体23

〔所管課(室)名〕 土木建築部 港湾課

1 法人名		代表者名					
株式会社 大分国際貿易センター		代表取締役社長 上野 順治					
設立年月日		所在地					
平成6年12月15日		大分市大字大在6番地					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体			
	659,000 千円	出資団体名	出 資 額	出資比率
	県出資金〔出資比率〕	(独) 中小企業基盤整備機構	123,000 千円	18.7%
	180,000 千円 〔27.3%〕	大分市	80,000 千円	12.1%
	鶴崎海陸運輸(株)	58,000 千円	8.8%	

3 設立目的

大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。

4 事業内容

1 大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫、食品流通加工センターなど不動産の賃貸業
2 大分港大在コンテナターミナルの管理運営(指定管理受託)
3 関係機関と連携したポートセールス

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
売上高	140,372	140,047	▲ 325	資 産 A	943,704	966,971	23,267
売上原価	100,290	102,700	2,410	流動資産	485,321	531,801	46,480
売上総利益	40,082	37,347	▲ 2,735	固定資産	458,383	435,170	▲ 23,213
販売費および一般管理費	25,913	20,158	▲ 5,755	負 債 B	58,340	69,932	11,592
営業利益	14,168	17,189	3,021	流動負債	25,497	37,250	11,753
営業外収益	11,210	12,302	1,092	固定負債	32,842	32,682	▲ 160
営業外費用				純資産 A-B	885,365	897,039	11,674
経常利益	25,379	29,491	4,112	株主資本	885,365	897,039	11,674
税引前当期純利益	25,379	29,491	4,112	資本金	400,000	400,000	
法人税、住民税及び事業税	7,955	9,263	1,308	資本剰余金	259,000	259,000	
当期純利益	17,423	20,229	2,806	利益剰余金	226,365	238,039	11,674

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	
① 経常収支比率	%	130.0	120.1	92.4%	130.0	124.0	95.4%	120.0
② 売上高販管費率	%	20.0	18.5	92.5%	20.0	14.4	72.0%	20.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 安全管理率	%	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0%	100.0
② 企業訪問数	社	50	75	150.0%	50	64	128.0%	50

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	57,342	58,054	712				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	委託料	58,054	58,054	

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	1		10	1	1		1
常 勤								
非 常 勤	10	1		10	1	1		1
職 員 数	5			6		1		

9 課題及び対応状況

① 冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設の計画的な施設改修・更新 〔令和7年度の対応状況〕 冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後28年以上を経過するなど所有建物の老朽化が進んでいることから、経営の安定化を図る観点から計画的な維持管理・更新を行うとともに、コスト削減など経営改善を図った結果、平成13年度から25期連続して黒字となった。 〔今後の対応方針〕 中長期的なトータルコストの縮減・平準化のため、老朽化が進んだ施設の維持管理計画による、計画的な施設改修・更新を今後も継続し、安定的な経営を行う。
② コンテナクレーンの適切な運用及び保守の実施 〔令和7年度の対応状況〕 令和3年度から8年度にかけて実施したコンテナクレーンの更新において、県事業所管部署と連携するとともに、既存設備に係る安全かつ定時サービスの提供と更新事業の着実な実施を図った結果、安定したサービスの提供により物流の定時性を確保するとともに、コンテナクレーン2基の更新を事故なく完了した。 〔今後の対応方針〕 更新した2基のコンテナクレーンの適切な運用・保守を通じて、安全で定時性の高いサービス提供を図る。
③ ポートセールスによる大在コンテナターミナルの利用促進 〔令和7年度の対応状況〕 関係機関と連携したポートセールスにより、大在コンテナターミナルの利用促進を図った結果、令和7年のコンテナ取扱量は、外貿コンテナでは対前年比1.9%減の48,967TEUとなったが、内貿コンテナは23,985TEUで対前年比4.5%増となったことから、総計では72,952TEUと対前年比で0.2%増加した。 〔今後の対応方針〕 今後とも、県等が実施する港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携したポートセールスに努める。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体24

〔所管課(室)名〕 土木建築部 建築住宅課

1 法人名				代表者名			
大分県住宅供給公社				理事長 渡辺 文雄			
設立年月日				所在地			
昭和40年9月20日				大分市城崎町一丁目2番3号			

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
10,000 千円			
県出資金〔出資比率〕			
10,000 千円 〔100.0%〕			

3 設立目的

勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

4 事業内容

住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理

5 財務状況

(単位:千円)

損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
売上高	1,418,797	1,488,688	69,890	資 産 A	3,201,765	3,281,775	80,009
売上原価	1,249,101	1,303,503	54,402	流動資産	863,010	946,418	83,408
売上総利益	169,696	185,185	15,489	固定資産	2,338,755	2,335,356	▲ 3,399
販売費および一般管理費	82,840	87,746	4,906	負 債 B	667,455	688,053	20,598
営業利益	86,857	97,439	10,583	流動負債	306,385	343,710	37,325
営業外収益	1,171	2,617	1,446	固定負債	361,070	344,342	▲ 16,727
営業外費用	13,887	14,704	816	純資産 A-B	2,534,311	2,593,722	59,411
経常利益	74,141	85,353	11,212	株主資本			
税引前当期純利益	71,868	59,411	▲ 12,456	資本金	10,000	10,000	
法人税、住民税及び事業税				資本剰余金	1,350,896	1,350,896	
当期純利益	71,868	59,411	▲ 12,456	利益剰余金	1,173,415	1,232,826	59,411

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	
① 自己資本比率	%	50.0	79.2	158.4%	50.0	79.0	158.0%	75.0
② 売上高経常利益率	%	5.0	5.2	104.0%	5.0	5.7	114.0%	5.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 宅地販売件数	件	5	1	20.0%	4	0	0.0%	4
② 県営住宅家賃(現年度)収納率	%	99.96	99.94	100.0%	99.96	99.88	99.9%	99.96

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	440,483	445,753	5,270				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等	委託料	445,753	445,753	

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	1	2	10	1	2		
常 勤	2		2	2		2		
非 常 勤	8	1		8	1			
職 員 数	106			105			▲ 1	

9 課題及び対応状況

① 国東市向陽台分譲地の早期売却 〔令和7年度の対応状況〕 国東市向陽台分譲地の戸建て住宅用地260区画について、令和7年度中の完売を目標としていたが、4区画を残す256区画の販売に留まっている。また、商業施設用地及び集合住宅用地各1区画についても、売却目途が立っておらず、早期売却が課題となっている。このため、これまで活用可能性のある企業等へのアプローチや周知などに取り組んできた。 〔今後の対応方針〕 取り組みを更に強化することで早期売却を進め、適正な事業運営を図るよう指導していく。
② 市町村公営住宅管理業務の受託拡大 〔令和7年度の対応状況〕 現在、12市(大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市、由布市、国東市)から公営住宅管理業務を受託し、専門技術を生かした管理・運営を行っている。 〔今後の対応方針〕 今後は受託先を拡大し、県民サービスの向上が図られるよう指導していく。
③ 県営・市営住宅の窓口一元化の拡大 〔令和7年度の対応状況〕 現在2市(佐伯市、豊後大野市)において県営・市営住宅の窓口を一元化し、ワンストップでの住宅相談を実施している。 〔今後の対応方針〕 今後は、他の市町村へも拡大し、県民サービスの向上が図られるよう指導していく。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体25

〔所管課(室)名〕 教育庁 教育財務課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県奨学会		理事長 久家 里三					
設立年月日		所在地					
昭和36年4月3日		大分市府内町3丁目10番1号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	2,034,173 千円		
県出資金〔出資比率〕	(財団法人) 大分県育英会(寄附)	955,000 千円	46.9%
475,911 千円 〔23.4%〕	(財団法人)大分県関西育英会(寄附)	552,500 千円	27.2%

3 設立目的

大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的理由により就学困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。

4 事業内容

1 奨学資金の貸与

2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導

3 その他目的を達成するために必要な事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
経常収益	38,297	45,210	6,913	資 産 A	10,698,680	10,869,088	170,408
経常費用	37,781	41,233	3,452	流動資産	23,844	25,295	1,451
当期経常増減額	▲ 102,794	163,156	265,950	固定資産	10,674,836	10,843,793	168,957
経常外収益				負 債 B	6,839,964	6,847,217	7,253
経常外費用				流動負債	3,094	3,204	110
当期経常外増減額				固定負債	6,836,870	6,844,013	7,143
当期一般正味財産増減額	▲ 102,794	163,156	265,950	正味財産(純資産)A－B	3,858,716	4,021,871	163,156
一般正味財産期首残高	2,518,797	2,416,003	▲ 102,794	指定正味財産	1,442,712	1,442,712	
一般正味財産期末残高	2,416,003	2,579,159	163,156	(うち基本財産への充当額)	112,312	112,312	
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)	1,330,400	1,330,400	
指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712		一般正味財産	2,416,003	2,579,159	163,156
指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712		(うち基本財産への充当額)	1,677,389	1,843,095	165,706
正味財産期末残高	3,858,716	4,021,871	163,156	(うち特定資産への充当額)	714,881	709,355	▲ 5,526

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 経常収支比率	%	100.0	101.4	101.4%	100.0	109.6	109.6%	100.0
② 管理費比率	%	20.0	16.1	124.2%	20.0	15.1	132.5%	20.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 高校奨学金貸与者数	人	732	640	87.4%	640	616	96.3%	616
② 大学奨学金貸与者数	人	226	207	91.6%	207	190	91.8%	190

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	6,155	6,874	719				
補助金	12,067	12,067					
借入金残高	6,834,876	6,841,612	6,736				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸付原資の貸付	借入金	7,390	7,515	125
② 高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	補助金	5,484	6,799	1,315
③ 高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	補助金	6,583	6,583	
④ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	委託料	6,874	7,158	284

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	11	3	1	11	3	1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	10	3		10	3				
職 員 数	8	1	2	8	1	2			

9 課題及び対応状況

① 奨学金の返還率

〔令和7年度の対応状況〕

返還率は約7割で推移している。毎月の督促状発付に加え電話での督促や返還が開始する前に事前連絡を行い、意識付けを行うなど、初期滞納者(滞納し始めて3か月以内)への督促を強化した。

〔今後の対応方針〕

初期滞納者への対応は引き続き行う。
長期滞納債権については、令和5年9月から回収業務を弁護士法人に委託しており、令和8年度も引き続き委託している。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体26

〔所管課(室)名〕 教育庁 体育保健課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県スポーツ協会		会長 麻生 益直					
設立年月日		所在地					
昭和48年2月24日		大分市青葉町1番地					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	企業・地域団体	7,175 千円	51.4%
	県スポーツ協会	2,549 千円	18.3%
13,958 千円	郡市体育・スポーツ協会	1,034 千円	7.4%
県出資金〔出資比率〕			
2,000 千円 〔14.3%〕			

3 設立目的

スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること

4 事業内容

加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
経常収益	263,318	286,223	22,905	資 産 A	41,887	45,799	3,912
経常費用	264,503	283,188	18,685	流動資産	39,063	43,233	4,170
当期経常増減額	▲ 1,185	3,035	4,220	固定資産	2,824	2,565	▲ 259
経常外収益	200		▲ 200	負 債 B	1,983	2,860	877
経常外費用				流動負債	1,983	2,860	877
当期経常外増減額	200		▲ 200	固定負債			
当期一般正味財産増減額	▲ 985	3,035	4,020	正味財産(純資産)A－B	39,904	42,938	3,035
一般正味財産期首残高	40,889	39,904	▲ 985	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	39,904	42,938	3,035	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	39,904	42,938	3,035
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	39,904	42,938	3,035	(うち特定資産への充当額)	2,315	2,227	▲ 88

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 経常収支比率	%	100.0	99.6	99.6%	100.0	101.1	101.1%	100.0
② 正味財産(自己資本)比率	%	80.0	95.3	119.1%	80.0	93.8	117.3%	80.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 国民スポーツ大会天皇杯得点	点	1,000	894	89.4%	1,000	930	93.0%	1,000
② スポーツ少年団加入者数	人	13,000	12,146	93.4%	12,000	11,609	96.7%	11,000

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	209	353	144				
負担金	218,517	239,248	20,731				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 競技スポーツ振興費	国スポ大分県予選会費、全国都道府県対抗駅伝大会費	負担金	7,349	7,350	1
② スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対して補助する選手強化費負担金	負担金	110,000	110,000	
③ 国民スポーツ大会参加費	国スポに出場する選手・監督・役員の参加費等	負担金	121,899	236,462	114,563
④ おおいた広域スポーツセンター	公認アシスタントマネージャー養成講習会運営費	委託料	353	353	

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	33	5	3	33	5	3			
常 勤	1	1		1	1				
非 常 勤	32	4	3	32	4	3			
職 員 数	8	2		7	2		▲ 1		

9 課題及び対応状況

① 安定的な自主財源の確保 〔令和7年度の対応状況〕 財政基盤の確立に向けて、令和7年度の自主財源(賛助会)は過去最高額となったほか、スポーツ少年団登録費については、令和8年度から、加盟団体分担金については令和9年度からの増額について本会理事会にて承認を得ることができた。 〔今後の対応方針〕 賛助会員の増などに取り組むことにより、引き続き、財政基盤の確立に努める。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体27

〔所管課(室)名〕 警察本部 組織犯罪対策課

1 法人名		代表者名					
公益財団法人 大分県暴力追放運動推進センター		理事長 後藤 富一郎					
設立年月日		所在地					
平成3年8月8日		大分市荷揚町5番36号					

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
	市町村	107,800 千円	17.7%
609,500 千円	個人・企業	36,700 千円	6.0%
県出資金〔出資比率〕			
465,000 千円 〔76.3%〕			

3 設立目的

県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及び全ての暴力の根絶を図り、もって暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。

4 事業内容

暴力根絶のための広報・啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業（不当要求防止責任者講習事業、不当要求情報調査業務）

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	26,890	29,222	2,332	資 産 A	630,201	631,135	934
経常費用	25,098	28,561	3,463	流動資産	19,235	19,534	299
当期経常増減額	1,792	660	▲ 1,132	固定資産	610,966	611,601	635
経常外収益				負 債 B	1,915	2,188	273
経常外費用				流動負債	1,805	1,967	162
当期経常外増減額				固定負債	110	221	111
当期一般正味財産増減額	1,792	660	▲ 1,132	正味財産(純資産)A－B	628,286	628,946	660
一般正味財産期首残高	621,494	623,286	1,792	指定正味財産	5,000	5,000	
一般正味財産期末残高	623,286	623,946	660	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高	5,000	5,000		一般正味財産	623,286	623,946	660
指定正味財産期末残高	5,000	5,000		(うち基本財産への充当額)	602,856	603,151	295
正味財産期末残高	628,286	628,946	660	(うち特定資産への充当額)	3,000	3,000	

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 公益目的事業費率	%	50.0	83.4	166.8%	50.0	85.6	171.2%	50.0
② 管理費比率	%	30.0	16.5	181.8%	30.0	14.4	208.3%	30.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令和6年度			令和7年度			令和8年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値
① 責任者講習実施率	%	60.0	95.8	159.7%	60.0	95.1	158.5%	60.0
② 企業訪問数	件	750	965	128.7%	750	1,056	140.8%	750

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	8,287	9,572	1,285				
減免措置(行政財産目的外使用許可)	311	311					

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	委託料	4,205	4,766	561
② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	委託料	5,367	5,887	520

8 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役員数	10		1	10		1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	9			9					
職員数	4		3	4		3			

9 課題及び対応状況

① 賛助会員の新規獲得

〔令和7年度の対応状況〕

賛助会員数については、ここ数年増減を繰り返しており、横ばいの状態が続いている。一方で、賛助会員の高齢化や経営状況の変化等によって、会員を脱退する傾向があるため、会員数減少を食い止めるためには新規獲得が欠かせない状況である。これらを踏まえ、令和7年度については新規獲得活動を積極的に展開し、企業・団体会員は2社、個人会員は3名の増加に至った。

〔今後の対応方針〕

事業活動に必要な財源を確保するため、県内の大手企業・団体等を中心に新規獲得活動を展開する予定。

県出資法人等の経営状況報告書

指定団体28

〔所管課(室)名〕 警察本部 交通企画課

1 法人名		代表者名	
公益財団法人 大分県交通安全協会		会長 杉原 正晴	
設立年月日		所在地	
昭和30年9月7日		大分市豊町2丁目1番25号	

2 資本金等の総額	県 以 外 の 出 資 団 体		
	出資団体名	出 資 額	出資比率
45,155 千円	公益財団法人 大分県交通安全協会	45,155 千円	100.0%
県出資金〔出資比率〕			
0千円			〔0%〕

3 設立目的

地域住民の交通道德及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安心安全な県民生活の実現に寄与することを目的とする。

4 事業内容

①適正な交通の方法、交通事故の防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
②交通事故の防止及び交通秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
③道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
④その他目的を達するために必要な事業

5 財務状況

(単位:千円)

正味財産増減計算書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
経常収益	811,054	848,378	37,324	資 産 A	1,572,853	1,589,757	16,904
経常費用	789,414	816,446	27,032	流動資産	720,761	781,642	60,882
当期経常増減額	21,640	31,932	10,292	固定資産	852,092	808,115	▲ 43,977
経常外収益	42		▲ 42	負 債 B	194,569	188,781	▲ 5,788
経常外費用	3,251		▲ 3,251	流動負債	78,400	79,988	1,587
当期経常外増減額	▲ 3,209		3,209	固定負債	116,168	108,793	▲ 7,375
当期一般正味財産増減額	18,431	22,692	4,261	正味財産(純資産)A－B	1,378,284	1,400,976	22,692
一般正味財産期首残高	1,359,853	1,378,284	18,431	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	1,378,284	1,400,976	22,692	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	1,378,284	1,400,976	22,692
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	1,378,284	1,400,976	22,692	(うち特定資産への充当額)	304,352	289,515	▲ 14,837

〔財務指標〕

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 公益目的事業費率	%	50.0	56.7	113.4%	50.0	58.1	116.2%	50.0
② 経常収支比率	%	100.0	102.7	102.7%	100.0	103.9	103.9%	100.0

6 成果指標

指 標 名	単位	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令和8年度
		目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値	実 績 値	達 成 度	目 標 値
① 更新者会員加入率	%	40.0	38.3	95.8%	40.0	37.8	94.5%	40.0
② 自動車学校入校生数	人	1,150	1,244	108.2%	1,200	1,255	104.6%	1,200

7 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	224,986	246,408	21,422				
補助金	1,840	1,840					
減免措置(行政財産目的外使用許可)	4,272	4,838	566				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 運転免許事務	運転免許申請、再交付申請に関する業務	委託料	140,863	149,132	8,269
② 更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	委託料	58,837	51,385	▲ 7,452
③ 保管場所入力業務	自動車保管場所の電算入力	委託料	13,035	13,490	455
④ その他委託契約	道路使用許可調査、体験型交通安全教育等	委託料	33,673	37,419	3,746
⑤ 広報啓発事業	交通安全活動推進のための広報啓発事業	補助金	1,840	1,840	

8 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	20		1	20		1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	19			19					
職 員 数	163		27	167		26	4		▲ 1

9 課題及び対応状況

① 安定した活動継続の基盤となる財源と人材の確保

〔令和7年度の対応状況〕

令和7年度は、免許更新者数の減少及び会員加入率の減少に伴い、会費収入が減収したものの、収益事業である自動車学校の経営見直しにより収益が増収したことから、経常黒字となった。また、職員給与のベースアップや嘱託職員の正規職員転換等を行い、人材確保に努めた。

〔今後の対応方針〕

人口減少等の社会環境の変化により、職員の離職や地域におけるボランティアの担い手不足といった課題が深刻化していることから、自動車学校経営による収入確保及び会員加入率の維持により財政基盤を強化するとともに、給与の適正化や福利厚生の実施等、人材確保に向けた取組に努める必要がある。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体01

〔所管課(室)名〕 総務部 デジタル政策課

1 法人名		代表者名	
株式会社 大分放送		代表取締役社長 猪俣 知三	
設立年月日		所在地	
昭和28年7月20日		大分市今津留3丁目1番1号	
2 資本金等の総額	260,000 千円	県出資金〔出資比率〕	32,000 千円 [12.3%]
3 設立目的			
大分県内でのラジオ、テレビ放送事業			
4 事業内容			
ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業			
5 財務状況 (単位:千円)			
損益計算書	令和6年度	令和7年度	増減
売上高	4,803,888	4,783,773	▲ 20,115
売上原価	1,951,877	1,932,170	▲ 19,707
売上総利益	2,852,010	2,851,603	▲ 407
販売費および一般管理費	2,349,481	2,329,857	▲ 19,624
営業利益	79,149	104,402	25,253
営業外収益	98,521	117,907	19,386
営業外費用	17,877	37,388	19,511
経常利益	159,793	184,921	25,128
税引前当期純利益	145,177	161,043	15,866
法人税、住民税及び事業税	59,134	108,745	49,611
当期純利益	86,043	52,299	▲ 33,744
貸借対照表	令和6年度	令和7年度	増減
資産 A	7,459,001	7,688,156	229,155
流動資産	2,774,681	2,519,353	▲ 255,328
固定資産	4,684,320	5,168,803	484,483
負債 B	3,437,137	3,294,960	▲ 142,177
流動負債	1,722,684	1,723,062	378
固定負債	1,714,453	1,571,898	▲ 142,555
純資産 A-B	4,021,863	4,393,196	371,333
株主資本	3,766,951	3,788,050	21,099
資本金	260,000	260,000	
資本剰余金			
利益剰余金	3,506,951	3,528,050	21,099

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	27,403	27,403					

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 広報活動費	県広報テレビ、ラジオ番組制作放送委託他	委託料	27,403	22,882	▲ 4,521

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	12	1		12	1				
常 勤	5			5					
非 常 勤	7	1		7	1				
職 員 数	119			118			▲ 1		

8 課題及び対応状況

① 安定した経営の実施

〔令和7年度の対応状況〕

営業利益、経常利益段階で減収増益、当期純利益は減収減益となったものの黒字決算が継続されており、今後も安定した経営が見込まれる。

〔今後の対応方針〕

今後も積極的な営業活動と業務の効率化に努めるとともに、地域への情報発信に取り組む。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体02

〔所管課(室)名〕 総務部 デジタル政策課

1 法人名		代表者名	
大分朝日放送 株式会社		代表取締役社長 佐古 浩敏	
設立年月日		所在地	
平成4年5月25日		大分市新川西二丁目7-1	
2 資本金等の総額 3,000,000 千円		県出資金〔出資比率〕 150,000 千円 〔5.0%〕	
3 設立目的			
テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする			
4 事業内容			
放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業			
5 財務状況 (単位:千円)			
損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
売上高	3,776,520	3,982,967	206,447
売上原価	1,705,557	1,736,877	31,320
売上総利益	2,070,962	2,246,090	175,128
販売費および一般管理費	1,844,821	1,941,534	96,713
営業利益	226,140	304,555	78,415
営業外収益	13,462	26,967	13,505
営業外費用	1,519	2,124	605
経常利益	238,083	329,398	91,315
税引前当期純利益	238,083	329,398	91,315
法人税、住民税及び事業税	78,714	99,574	20,860
当期純利益	159,368	229,823	70,455
貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
資 産 A	8,792,650	9,029,380	236,730
流動資産	5,906,460	6,204,686	298,226
固定資産	2,886,189	2,824,694	▲ 61,495
負 債 B	1,206,222	1,205,518	▲ 704
流動負債	701,265	761,280	60,015
固定負債	504,957	444,238	▲ 60,719
純資産 A-B	7,586,427	7,823,862	237,435
株主資本	7,569,636	7,769,460	199,824
資本金	3,000,000	3,000,000	
資本剰余金			
利益剰余金	4,569,636	4,769,460	199,824

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	45,534	45,561	27				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託業務	委託料	20,760	19,074	▲ 1,686
② Oita Space Hike企画運営委託	宇宙教育イベントの企画・運営	委託料	9,801	8,288	▲ 1,513
③ 地熱発電理解促進事業委託	地熱発電への理解促進にかかるイベント開催、テレビ番組の制作・放送	委託料	15,000	15,000	

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者	うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	16	1		16	1			
常 勤	5			5				
非 常 勤	11	1		11	1			
職 員 数	82			79			▲ 3	

8 課題及び対応状況

① 安定した経営の実施

〔令和7年度の対応状況〕

売上高が3期連続の増収となり黒字決算が継続しているほか、当期の平均視聴率(個人全体)が全日・ゴールデン・プライムで開局以来初の3冠を達成するなど、今後も安定した経営が見込まれる。

〔今後の対応方針〕

今後も積極的な営業活動と業務の効率化に努めるとともに、地域への情報発信に取り組む。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体03

〔所管課(室)名〕 総務部 デジタル政策課

1 法人名		代表者名							
株式会社 エフエム大分		代表取締役社長 木本 行圀							
設立年月日		所在地							
平成2年4月4日		大分市府内町3丁目8番8号							
2 資本金等の総額		80,000 千円		県出資金〔出資比率〕		4,000 千円		〔5.0%〕	
3 設立目的		放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業							
4 事業内容		放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業							
5 財務状況		(単位:千円)							
損益計算書	令和6年度	令和7年度	増減	貸借対照表	令和6年度	令和7年度	増減		
売上高	312,194	295,722	▲ 16,472	資産 A	170,428	181,316	10,888		
売上原価	179,437	138,336	▲ 41,101	流動資産	98,234	113,198	14,964		
売上総利益	132,757	157,386	24,629	固定資産	72,194	68,119	▲ 4,075		
販売費および一般管理費	179,605	165,357	▲ 14,248	負債 B	149,963	170,306	20,343		
営業利益	▲ 46,849	▲ 7,971	38,878	流動負債	32,762	26,030	▲ 6,732		
営業外収益	2,122	2,280	158	固定負債	117,200	144,276	27,076		
営業外費用	1,366	2,093	727	純資産 A-B	20,465	11,010	▲ 9,455		
経常利益	▲ 46,093	▲ 7,784	38,309	株主資本	16,812	8,936	▲ 7,876		
税引前当期純利益	▲ 46,093	▲ 7,290	38,803	資本金	80,000	80,000			
法人税、住民税及び事業税	587	587		資本剰余金	13,070	13,070			
当期純利益	▲ 46,679	▲ 7,876	38,803	利益剰余金	▲ 76,258	▲ 84,134	▲ 7,876		

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	7,084	7,084					

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託等	委託料	7,084	6,358	▲ 726

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	8			8				
常 勤	3			3				
非 常 勤	5			5				
職 員 数	15			13			▲ 2	

8 課題及び対応状況

① 赤字解消

〔令和7年度の対応状況〕

各部署や事業毎の経費を見直し、公開録音の中止などによる番組制作費の減少や定年後の再雇用などによる人件費の減少ができたものの、売上げが伸び悩み、赤字解消には至らなかった。

〔今後の対応方針〕

引き続き、実施する事業ごとに費用を見直し、不採算な事業の中止を含め検討する。営業部は休眠スポンサー・新規スポンサーに向けたキャンペーンの実施、編成制作部は防災をテーマとした特別番組のレギュラー化や営業部と連携した公開生放送・公開収録を計画している。前年度発足した新規事業開発部は市町村主催のイベント事業への参入やアフィリエイト収入の拡大など、放送収入以外の売上獲得を目指す。全社を挙げて赤字解消に向けて取り組んでいく。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体04

〔所管課(室)名〕 総務部 デジタル政策課

1 法人名		代表者名							
大分県デジタルネットワークセンター 株式会社		代表取締役社長 小森 智幸							
設立年月日		所在地							
平成14年12月16日		大分市東春日町1番2号							
2 資本金等の総額		56,000 千円		県出資金〔出資比率〕		2,000 千円		〔3.6%〕	
3 設立目的									
県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)									
4 事業内容									
デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等									
5 財務状況									
(単位:千円)									
損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減		
売上高	36,877	42,041	5,164	資 産 A	96,644	123,515	26,871		
売上原価	28,361	33,245	4,884	流動資産	82,272	85,099	2,827		
売上総利益	8,516	8,796	280	固定資産	14,371	38,417	24,046		
販売費および一般管理費	7,768	7,915	147	負 債 B	22,368	48,757	26,389		
営業利益	748	881	133	流動負債	10,842	13,888	3,046		
営業外収益	6,047	6,361	314	固定負債	11,527	34,869	23,342		
営業外費用	6,080	6,390	310	純資産 A-B	74,275	74,758	483		
経常利益	715	851	136	株主資本	74,275	74,758	483		
税引前当期純利益	715	851	136	資本金	56,000	56,000			
法人税、住民税及び事業税	338	368	30	資本剰余金					
当期純利益	377	483	106	利益剰余金	18,275	18,758	483		

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	3,124	3,124					

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 議会広報費	県議会中継	委託料	3,124	3,599	475

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	6	1		6	1				
常 勤	1			1					
非 常 勤	5	1		5	1				
職 員 数									

8 課題及び対応状況

① 安定した経営の実施

〔令和7年度の対応状況〕

条件不利地域における情報格差の是正及び地域情報化の推進に資するため、令和6年度からBSトランスミッター（衛星放送の信号をケーブルテレビ用チューナーで視聴できる信号に変換する機器）をリース資産として取得したことにより、流動負債及び固定負債が増加したが、黒字経営を行っている。

〔今後の対応方針〕

引き続き地域密着型サービスの提供を拡大するなど安定した事業運営に努める。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体05

〔所管課(室)名〕 企画振興部 スポーツ振興課

1 法人名		代表者名							
株式会社 大分フットボールクラブ		代表取締役社長 小澤 正風							
設立年月日		所在地							
平成11年1月7日		大分県大分市大字横尾1629番地							
2 資本金等の総額		268,519 千円		県出資金〔出資比率〕		10,000 千円		〔3.7%〕	
3 設立目的									
サッカーをはじめとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。									
4 事業内容									
サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催・普及、各種イベントの企画運営等									
5 財務状況									
(単位:千円)									
損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減		
売上高	1,819,258	1,769,967	▲ 49,291	資 産 A	614,505	580,233	▲ 34,272		
売上原価	1,397,934	1,450,287	52,353	流動資産	523,035	518,737	▲ 4,298		
売上総利益	421,323	319,680	▲ 101,643	固定資産	91,469	61,495	▲ 29,974		
販売費および一般管理費	341,420	330,393	▲ 11,027	負 債 B	406,639	380,754	▲ 25,885		
営業利益	79,903	▲ 10,712	▲ 90,615	流動負債	400,319	380,754	▲ 19,565		
営業外収益	5,133	4,737	▲ 396	固定負債	6,320		▲ 6,320		
営業外費用	1,159	457	▲ 702	純資産 A-B	207,866	199,479	▲ 8,387		
経常利益	83,876	▲ 6,433	▲ 90,309	株主資本	207,866	199,479	▲ 8,387		
税引前当期純利益	83,876	▲ 6,433	▲ 90,309	資本金	134,267	134,267			
法人税、住民税及び事業税	12,312	1,953	▲ 10,359	資本剰余金	134,252	134,252			
当期純利益	71,564	▲ 8,387	▲ 79,951	利益剰余金	▲ 60,652	▲ 69,039	▲ 8,387		

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
委託料	49,270	49,927	657				
減免措置(ドーム使用料等)	95,946	102,572	6,626				

〔主な県財政支出の内容〕

事業名	事業内容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① プロスポーツ連携事業	選手等による学校訪問やホームゲーム県民招待によるプロスポーツの観戦機会の提供など	委託料	15,264	14,001	▲ 1,263
② プロスポーツチームを活用した大分県の魅力情報発信事業	大分県の魅力向上に向けた動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	委託料	13,200	13,200	
③ スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	委託料	9,460	9,460	
④ アーバンスポーツ広報動画放送事業	アーバンスポーツの魅力やマナーアップにつながる動画を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映	委託料	8,800	8,800	
⑤ 地域人権啓発活動活性化事業	大分トリニータホームゲームのビジョン・配布物を活用した情報発信	委託料	2,136	1,804	▲ 332

7 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	1	1	10	1	1			
常 勤	2		1	2		1			
非 常 勤	8	1		8	1				
職 員 数	42	1		45	1		3		

8 課題及び対応状況

① 経営体質の強化

〔令和7年度の対応状況〕

新型コロナウイルスの影響でスポンサー収入やチケット収入が落ち込み、令和4年度に累積赤字額が▲179,000千円まで膨らんだが、令和5年度から2期連続で黒字を計上し、▲60,652千円まで圧縮した。

令和7年度は、スポンサー収入の減、人件費の高騰など、原価経費の増により▲8,387千円の赤字となり、累積赤字額が▲69,039千円となった。

〔今後の対応方針〕

スポンサー収入やチケット収入等の確保、経費の削減に引き続き努めるとともに、持続可能な経営体となるための経営体質の強化を図る。また、J1昇格に向けたチーム強化も必要であることから、海外企業をターゲットに新たなスポンサー獲得にも力を入れていく。

② ドーム使用料等の減免

〔令和7年度の対応状況〕

これまで、大分トリニータを支える県民会議において、県民・経済界・行政の三位一体で支援していくことが決定したことから、ドーム使用料等の全額免除をしてきたが、令和7年度の使用料及び手数料改正の際に減免のあり方を見直し、経営状況や集客力等を踏まえたプロスポーツチームにかかる県有施設の使用料減免基準を新たに設けた。

(令和7年度免除額 102,572千円)

〔今後の対応方針〕

プロスポーツチームにかかる県有施設の使用料減免基準に基づき、決算状況を踏まえ、毎年判断していく。

(令和8年度免除予定額 88,749千円)

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体06

〔所管課(室)名〕 企画振興部 交通政策局 交通政策企画課

1 法人名		代表者名	
株式会社 別府交通センター		代表取締役社長 安部 喜代治	
設立年月日		所在地	
昭和45年9月1日		別府市新港町6-46	
2 資本金等の総額	90,000 千円	県出資金〔出資比率〕	19,500 千円 [21.7%]
3 設立目的			
別府市に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。			
4 事業内容			
ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)			
5 財務状況			
(単位:千円)			
損益計算書	令和6年度	令和7年度	増減
売上高	383,550	389,761	6,211
売上原価	240,345	244,243	3,898
売上総利益	143,205	145,518	2,313
販売費および一般管理費	139,127	137,891	▲ 1,236
営業利益	4,078	7,627	3,549
営業外収益	2,505	4,139	1,634
営業外費用	377	217	▲ 160
経常利益	6,206	11,548	5,342
税引前当期純利益	5,790	11,538	5,748
法人税、住民税及び事業税	2,766	297	▲ 2,470
当期純利益	3,024	11,242	8,218
貸借対照表	令和6年度	令和7年度	増減
資産 A	245,884	243,397	▲ 2,487
流動資産	192,310	185,619	▲ 6,691
固定資産	53,574	57,778	4,204
負債 B	87,255	73,525	▲ 13,730
流動負債	43,327	45,338	2,011
固定負債	43,927	28,187	▲ 15,740
純資産 A-B	158,630	169,871	11,241
株主資本	158,630	169,871	11,241
資本金	180,000	90,000	▲ 90,000
資本剰余金		68,630	68,630
利益剰余金	▲ 21,370	11,242	32,612

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減

〔主な県財政支出の内容〕

事業名	事業内容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減

7 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	6		1	6		1		
常 勤	2		1	2		1		
非 常 勤	4			4				
職 員 数	24			19			▲ 5	

8 課題及び対応状況

① 来店客数の確保と累積赤字の解消

〔令和7年度の対応状況〕

レストランのメニュー改善やSNSなどによる情報発信強化等により来店客数の確保を図り、職員数の見直し、企業実態に合わせた資本金の無償減資など経営合理化を進め、今期末での累積赤字を解消した。

〔今後の対応方針〕

引き続き、様々な工夫による来店客数の増加など収益向上を図るとともに、運営体制の見直しなどによるコスト低下に努め、経営基盤の強化に努めていく。

② 別府港再編計画を踏まえた今後の経営方針の策定

〔令和7年度の対応状況〕

別府港再編計画の進捗に応じ、将来的に必要となる別府交通センターの解体等に対応していくため、中期経営計画の策定を進めた。

〔今後の対応方針〕

中期経営計画を策定し、定めた方針に基づき業務を推進していくとともに、別府港再編後の別府交通センターの果たすべき役割や事業展開について、関係者も含め、幅広く協議していく。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体07

〔所管課(室)名〕 企画振興部 交通政策局 地域交通・物流対策室

1 法人名		代表者名					
一般財団法人 大分県自動車会議所		理事長 渡邊 教和					
設立年月日		所在地					
昭和51年12月27日		大分市大津町3丁目4番13号					
2 資本金等の総額	2,450 千円	県出資金〔出資比率〕		500 千円	〔20.4%〕		
3 設立目的							
大分県における自動車各般の健全にして調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。							
4 事業内容							
自動車に関する調査研究・普及宣伝、交通安全・環境対策の啓発、交通会館の管理運営							
5 財務状況 (単位:千円)							
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	26,483	26,686	203	資 産 A	123,937	124,387	450
経常費用	26,462	26,452	▲ 10	流動資産	2,430	2,313	▲ 117
当期経常増減額	21	234	213	固定資産	121,507	122,074	567
経常外収益				負 債 B	3,100	3,316	216
経常外費用	124		▲ 124	流動負債	1,160	676	▲ 484
当期経常外増減額	▲ 124		124	固定負債	1,940	2,640	700
当期一般正味財産増減額	▲ 103	234	337	正味財産(純資産)A-B	120,837	121,071	234
一般正味財産期首残高	67,965	67,862	▲ 103	指定正味財産	52,975	52,975	
一般正味財産期末残高	67,862	68,096	234	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高	52,975	52,975		一般正味財産	67,862	68,096	234
指定正味財産期末残高	52,975	52,975		(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	120,837	121,071	234	(うち特定資産への充当額)	15,361	13,731	▲ 1,630

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
負担金	5,303	5,303					

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)	負担金	4,965	4,965	
② 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)	負担金	338	338	

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11			11					
常 勤	1			1					
非 常 勤	10			10					
職 員 数	1			1					

8 課題及び対応状況

① 会館の適正な維持管理の継続

〔令和7年度の対応状況〕

会館建築後から48年が経過したため、施設の老朽化に伴い各設備の修繕等が必要となる可能性があり、会館の適正な維持管理を継続する。

〔今後の対応方針〕

賛助会員の募集、会議室の利用促進を積極的に実施し、増収を図る。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体08

〔所管課(室)名〕 福祉保健部 健康政策・感染症対策課

1 法人名				代表者名			
公益財団法人 大分県アイバンク協会				代表理事 久保田 敏昭			
設立年月日				所在地			
昭和56年8月25日				由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内			
2 資本金等の総額		71,500 千円		県出資金〔出資比率〕		5,000 千円 〔7.0%〕	
3 設立目的							
この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより、眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。							
4 事業内容							
献眼をする人の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん							
5 財務状況							
(単位:千円)							
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	3,532	4,466	934	資 産 A	77,633	77,777	144
経常費用	3,652	4,264	612	流動資産	3,477	3,993	516
当期経常増減額	▲ 120	202	322	固定資産	74,156	73,784	▲ 372
経常外収益				負 債 B	70	12	▲ 58
経常外費用				流動負債	70	12	▲ 58
当期経常外増減額				固定負債			
当期一般正味財産増減額	▲ 120	202	322	正味財産(純資産)A-B	77,562	77,765	202
一般正味財産期首残高	77,682	77,562	▲ 120	指定正味財産			
一般正味財産期末残高	77,562	77,765	202	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高				一般正味財産	77,562	77,765	202
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)	71,500	71,500	
正味財産期末残高	77,562	77,765	202	(うち特定資産への充当額)			

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減

〔主な県財政支出の内容〕

事業名	事業内容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減

7 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11			11				
常 勤								
非 常 勤	11			11				
職 員 数	1			1				

8 課題及び対応状況

① 献眼者を確保するための普及啓発活動の強化

〔令和7年度の対応状況〕

献眼者数を確保するため、普及・啓発活動の充実が必要であり、SNSなどを活用し、献眼に関する県民への啓発に取り組んだ。

※献眼登録者数 R6:53名 → R7:60名 累計37,515名

眼球提供者数 R6:1名 → R7:3名 累計 264名

〔今後の対応方針〕

ホームページやSNS等を活用して献眼に関する県民の理解を深めていく。

② 自主財源の確保等経営体質の強化

〔令和7年度の対応状況〕

昨年度は低調であった献眼件数が増加し、それに伴い角膜のあっせん手数料収入も増加した。一方で安定した事業運営のためには、寄附金や賛助会費など自主財源の確保による経営基盤の強化が課題となっている。平成25年度から支援型自動販売機及び募金箱の設置を進め、自主財源の確保に努めている。

※支援型自動販売機の設置 (R6:8台、315千円→R7:9台、329千円) 募金箱の設置(R6:61個、561千円→R7:60個、519千円)

〔今後の対応方針〕

賛助会員の拡大や寄附金の確保に努めるとともに、支援型自動販売機及び募金箱の設置拡大を進め、経営基盤の強化を図る。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体09

〔所管課(室)名〕生活環境部 循環社会推進課

1 法人名				代表者名			
公益財団法人 大分県環境管理協会				理事長 穴南 幸司			
設立年月日				所在地			
昭和55年10月23日				大分県大分市大字寒田409番地の40			
2 資本金等の総額		40,000 千円		県出資金〔出資比率〕		1,000 千円 〔2.5%〕	
3 設立目的							
浄化槽の設置及びその適正な維持管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。							
4 事業内容							
①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ②環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他							
5 財務状況 (単位:千円)							
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	466,450	452,186	▲ 14,264	資 産 A	589,672	584,656	▲ 5,016
経常費用	468,544	462,509	▲ 6,035	流動資産	218,161	202,134	▲ 16,027
当期経常増減額	▲ 2,094	▲ 10,323	▲ 8,229	固定資産	371,511	382,522	11,011
経常外収益				負 債 B	140,963	146,270	5,307
経常外費用				流動負債	55,826	55,271	▲ 556
当期経常外増減額				固定負債	85,137	90,999	5,862
当期一般正味財産増減額	▲ 2,094	▲ 10,323	▲ 8,229	正味財産(純資産)A-B	448,709	438,386	▲ 10,323
一般正味財産期首残高	430,803	428,709	▲ 2,094	指定正味財産	20,000	20,000	
一般正味財産期末残高	428,709	418,386	▲ 10,323	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)			
指定正味財産期首残高	20,000	20,000		一般正味財産	428,709	418,386	▲ 10,323
指定正味財産期末残高	20,000	20,000		(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	
正味財産期末残高	448,709	438,386	▲ 10,323	(うち特定資産への充当額)	89,041	89,041	

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	区 分	令和6年度	令和7年度	増 減

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減

7 人的支援

(人)	令和7年度(7月1日現在)			令和8年度(7月1日現在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	17	3	2	17	3	2			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	16	3	1	16	3	1			
職 員 数	59		1	61		1	2		

8 課題及び対応状況

① 浄化槽法に基づく法定検査(11条検査)受検率の向上

〔令和7年度の対応状況〕

法定検査の効率化に向けて先進都道府県への視察を行うとともに、検査業務へのタブレット端末の導入等のDX化に向けた準備を行うなど、検査件数増加のための取組を進めた。

〔今後の対応方針〕

効率化検査の導入及びDX化の推進により検査業務を効率化するとともに、検査件数の増加に対応するため検査体制の増強に努める。また、法定協議会等を活用し、行政や関係団体と連携して浄化槽の適正な維持管理の推進や未受検者への啓発等に取り組む。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体10

〔所管課(室)名〕 商工観光労働部 経営創造・金融課

1 法人名		代表者名							
大分県信用保証協会		会長 稲垣 守							
設立年月日		所在地							
昭和24年4月26日		大分市金池町3丁目1番64号							
2 資本金等の総額		17,584,537 千円		県出資金〔出資比率〕		3,367,217 千円		〔19.1%〕	
3 設立目的									
中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。									
4 事業内容									
中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等									
5 財務状況									
(単位:千円)									
収 支 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減		
経常収益	2,341,604	2,398,052	56,448	資 産 A	223,784,189	217,729,464	▲ 6,054,725		
経常費用	1,660,028	1,658,824	▲ 1,204	流動資産	28,286,865	27,903,500	▲ 383,365		
当期経常増減額	681,576	739,228	57,652	固定資産	1,921,074	2,121,980	200,906		
経常外収益	3,495,912	3,556,835	60,923	保証債務見返	193,576,250	187,703,984	▲ 5,872,266		
経常外費用	3,710,545	3,773,315	62,770	負 債 B	199,455,706	192,878,232	▲ 6,577,474		
当期経常外増減額	▲ 214,633	▲ 216,480	▲ 1,847	流動負債	3,793,328	3,064,882	▲ 728,446		
当期一般正味財産増減額	466,943	522,749	55,806	固定負債	2,086,127	2,109,366	23,239		
一般正味財産期首残高	23,861,541	24,328,483	466,942	保証債務	193,576,250	187,703,984	▲ 5,872,266		
一般正味財産期末残高	24,328,483	24,851,232	522,749	正味財産(純資産)A-B	24,328,483	24,851,232	522,749		
当期指定正味財産増減額				指定正味財産					
指定正味財産期首残高				一般正味財産	24,328,483	24,851,232	522,749		
指定正味財産期末残高									
正味財産期末残高	24,328,483	24,851,232	522,749						

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
補助金	603,123	632,668	29,545				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。	補助金	632,668	740,824	108,156

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	4	1	1	4	1	1			
常 勤	3		1	3		1			
非 常 勤	1	1		1	1				
職 員 数	50			49			▲ 1		

8 課題及び対応状況

- ① 中小企業者が必要とする資金の信用保証業務を適切な遂行と中小企業金融の円滑化と中小企業の経営改善への寄与
- 〔令和7年度の対応状況〕
第7次中期事業計画並びに令和7年度経営計画に掲げる業務運営方針及び基本目標を着実に実行することにより、健全経営の継続と中小企業金融の円滑化等に寄与した。
- 〔今後の対応方針〕
物価高騰や金利動向の変化が中小企業に与える影響を注視し、中期事業計画及び各年次経営計画に基づく諸施策を機動的かつ着実に推進する。強固な健全経営の維持に努めるとともに、伴走型支援の強化等を通じて県内中小企業の資金繰り円滑化に貢献する。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体11

〔所管課(室)名〕 農林水産部 団体指導・金融課

1 法人名		代表者名					
大分県農業信用基金協会		会長理事 麻生 俊之輔					
設立年月日		所在地					
昭和37年3月26日		大分市花園三丁目2番17号(大分県農業会館)					
2 資本金等の総額		4,298,770 千円		県出資金〔出資比率〕		1,030,430 千円 [24.0%]	
3 設立目的							
農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付けの債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。							
4 事業内容							
農業者等が農業関係制度資金その他事業又は生活に必要な資金を融資機関から借り入れる際、債務を保証する。 また、保証した債務を農業者等が償還できなかった場合に代位弁済を行う。当該代位弁済額について当該農業者等に対する求償権を有し、その管理・回収を行う。							
5 財務状況 (単位:千円)							
収 支 計 算 書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
収 入	292,408	289,855	▲ 2,553	資 産 A	91,812,450	96,550,317	4,737,867
事業収入	206,380	204,593	▲ 1,787	流動資産	2,539,762	2,190,499	▲ 349,263
補助金等収入	34,524	23,818	▲ 10,706	固定資産	5,872,843	6,159,417	286,573
その他の収入	51,504	61,444	9,940	保証債務見返	83,399,845	88,200,401	4,800,557
支 出	260,268	242,092	▲ 18,176	負 債 B	85,766,446	90,453,680	4,687,234
事業費	9,647	10,324	677	流動負債	443,126	655,581	212,456
管理費	194,655	176,009	▲ 18,646	固定負債	1,923,476	1,597,698	▲ 325,778
その他の支出	55,966	55,759	▲ 207	保証債務	83,399,845	88,200,401	4,800,557
当期収支差額	32,140	47,763	15,623	正味財産(純資産)A-B	6,046,004	6,096,637	50,633
				(うち基本(資本)金)	2,143,864	6,048,874	3,905,010
				(うち当期正味財産増減額)	32,140	47,763	15,623

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に資する特別準備金に対し補助する。	補助金		590	590

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	10	1	1	10	1	1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	9	1		9	1				
職 員 数	15			14			▲ 1		

8 課題及び対応状況

① 代位弁済の件数・金額の高止まり

〔令和7年度の対応状況〕

融資機関等に対する研修会を通じて、債務保証制度の周知を図るとともに、保証案件の事故を未然に防ぐため、融資機関・行政等と連携した期中管理の強化を行ってきた。

R7年度の代位弁済件数は12件(昨年比-5件)・代位弁済額は67,557千円(同+13,522千円)となった。代位弁済額は引き続き高止まっているが、直近5年度以上にわたって継続的に余剰金を計上し準備金に繰入れているため、収支状況の健全性は保たれている。

〔今後の対応方針〕

融資機関等に対する研修会を通じて、債務保証制度の周知を図るとともに、保証案件の事故を未然に防ぐため、引き続き融資機関・行政等と連携した期中管理の強化を図る。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体12

〔所管課(室)名〕 農林水産部 園芸振興課

1 法人名		代表者名					
公益社団法人 大分県園芸振興基金協会		会長理事 佐土原 斉					
設立年月日		所在地					
昭和47年2月18日		大分市古国府1220番地					
2 資本金等の総額 100,170 千円		県出資金〔出資比率〕		25,000 千円		〔24.9%〕	
3 設立目的							
野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。							
4 事業内容							
野菜価格安定事業等野菜関係事業、果樹経営支援対策事業等果樹関係事業、消費拡大対策事業							
5 財務状況 (単位:千円)							
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収益	211,872	163,334	▲ 48,538	資 産 A	835,256	813,754	▲ 21,502
経常費用	206,704	161,604	▲ 45,100	流動資産	71,119	81,193	10,074
当期経常増減額	5,168	1,730	▲ 3,438	固定資産	764,137	732,561	▲ 31,576
経常外収益				負 債 B	102,773	111,436	8,663
経常外費用				流動負債	1,734	10,077	8,343
当期経常外増減額				固定負債	101,039	101,359	320
当期一般正味財産増減額	5,168	1,730	▲ 3,438	正味財産(純資産)A-B	732,484	702,318	▲ 30,166
一般正味財産期首残高	260,237	265,405	5,168	指定正味財産	467,079	435,182	▲ 31,897
一般正味財産期末残高	265,405	267,135	1,730	(うち基本財産への充当額)			
当期指定正味財産増減額	11,307	▲ 31,896	▲ 43,203	(うち特定資産への充当額)	467,079	435,182	▲ 31,897
指定正味財産期首残高	455,771	467,079	11,308	一般正味財産	265,405	267,135	1,730
指定正味財産期末残高	467,079	435,182	▲ 31,897	(うち基本財産への充当額)			
正味財産期末残高	732,484	702,318	▲ 30,166	(うち特定資産への充当額)	146,020	146,020	

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
補助金	1,920		▲ 1,920				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦略品目の野菜の価格安定	補助金		10,058	10,058
② 特定野菜等供給産地育成価格補給事業	国の特定野菜等の価格安定	補助金		16,377	16,377
③ 指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定	補助金		11,466	11,466

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減	
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者	うち県職員	うち県退職者
役 員 数	11	1		11	1			
常 勤								
非 常 勤	11	1		11	1			
職 員 数	4			4				

8 課題及び対応状況

① 野菜価格安定事業と収入保険の同時利用不可の影響と対策

〔令和7年度の対応状況〕

野菜生産者に対し両制度の違いについて正確に情報提供し、野菜価格安定事業の補給金支払い時期が迅速、特定の品目による限定的な価格下落への支援可能といったメリットを伝えることで、野菜価格安定事業の加入者の確保を図った。一部生産者は収入保険に移行したが、部会単位等まとまった移行の動きはみられなかった。

〔今後の対応方針〕

引き続き、野菜生産者に対し両制度の違いを正確に情報提供し、野菜価格安定事業の加入者の確保を図り、安定的な事業の運営に努める。また、加工業務用野菜の安定供給を目的とする国庫事業に取り組むことができるよう公益目的事業の変更届出を行う予定である。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体13

〔所管課(室)名〕 農林水産部 畜産振興課

1 法人名				代表者名			
株式会社 大分県畜産公社				代表取締役社長 壁村 雄吉			
設立年月日				所在地			
昭和47年9月28日				大分県豊後大野市犬飼町田原1580番地29			
2 資本金等の総額		2,574,540 千円		県出資金〔出資比率〕		500,150 千円 〔19.4%〕	
3 設立目的							
食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。							
4 事業内容							
家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業							
5 財務状況							
(単位:千円)							
損 益 計 算 書	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	貸 借 対 照 表	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
売上高	12,014,295	12,571,744	557,449	資 産 A	5,156,281	5,204,666	48,385
売上原価	11,394,375	11,808,596	414,221	流動資産	3,180,881	3,338,855	157,974
売上総利益	619,920	763,148	143,228	固定資産	1,975,401	1,865,811	▲ 109,590
販売費および一般管理費	631,537	647,036	15,499	負 債 B	2,948,474	2,879,766	▲ 68,708
営業利益	▲ 11,617	116,112	127,729	流動負債	1,822,290	1,636,875	▲ 185,415
営業外収益	22,568	24,264	1,696	固定負債	1,126,184	1,242,890	116,706
営業外費用	14,860	20,200	5,340	純資産 A－B	2,207,807	2,324,901	117,094
経常利益	▲ 3,909	120,176	124,085	株主資本	2,207,807	2,324,901	117,094
税引前当期純利益	▲ 68,204	125,072	193,276	資本金	2,574,540	2,574,540	
法人税、住民税及び事業税	2,693	7,978	5,285	資本剰余金			
当期純利益	▲ 70,897	117,094	187,991	利益剰余金	▲ 366,733	▲ 249,639	117,094

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
借入金残高	1,037,827	924,177	▲ 113,650				

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 大分県肉用牛生産基盤拡大支援事業	おおいた和牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	貸付	924,177	944,202	20,025

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者		うち県職員	うち県退職者
役 員 数	15	1	1	15	1	1			
常 勤	7		1	7		1			
非 常 勤	8	1		8	1				
職 員 数	212			218			6		

8 課題及び対応状況

① 繰越欠損金の解消

〔令和7年度の対応状況〕

繰越欠損金(令和8年3月31日現在:249,639千円)の令和9年度までの解消を目指し、令和2年度に中長期経営改善計画を策定しているところである。

約30年ぶりのと畜料金改定の認可やEU認可の取得などによる牛肉輸出拡大に伴い利益が増加した。令和6年度に町田バーネット牧場の解体費を特別損失で計上したことから大きな損失が発生したが、令和7年度については業務改善等により利益を確保し、繰越欠損金の解消が進んだ。

〔今後の対応方針〕

中長期経営改善計画の見直しを指示し、計画内容について公社と県で協議した上で、早期策定、着実な実施を担当課として指導していく。

県出資法人等の経営状況報告書

その他団体14

〔所管課(室)名〕 警察本部 生活安全企画課

1 法人名		代表者名							
公益財団法人 大分県防犯協会		理事長 荒金 一義							
設立年月日		所在地							
昭和60年2月13日		大分市荷揚町5番36号							
2 資本金等の総額		28,418 千円		県出資金〔出資比率〕		2,000 千円		〔7.0%〕	
3 設立目的									
犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。									
4 事業内容									
防犯思想の普及及び高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等									
5 財務状況									
(単位:千円)									
正味財産増減計算書	令和6年度	令和7年度	増 減	貸 借 対 照 表	令和6年度	令和7年度	増 減		
経常収益	36,348	34,847	▲ 1,501	資 産 A	34,728	35,343	615		
経常費用	35,834	34,851	▲ 983	流動資産	6,310	6,623	313		
当期経常増減額	514	▲ 4	▲ 518	固定資産	28,418	28,720	302		
経常外収益				負 債 B	3,162	3,851	689		
経常外費用				流動負債	3,162	3,749	587		
当期経常外増減額				固定負債		102	102		
当期一般正味財産増減額	443	▲ 75	▲ 518	正味財産(純資産)A-B	31,566	31,491	▲ 75		
一般正味財産期首残高	31,123	31,566	443	指定正味財産					
一般正味財産期末残高	31,566	31,491	▲ 75	(うち基本財産への充当額)					
当期指定正味財産増減額				(うち特定資産への充当額)					
指定正味財産期首残高				一般正味財産	31,566	31,491	▲ 75		
指定正味財産期末残高				(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418			
正味財産期末残高	31,566	31,491	▲ 75	(うち特定資産への充当額)		200	200		

6 財政的支援

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減	区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
委託料	3,852	3,790	▲ 62				
補助金	1,800	1,800					
減免措置(行政財産目的外使用許可)	221	221					

〔主な県財政支出の内容〕

事 業 名	事 業 内 容	種 別	令和7年度 〔決算額〕	令和8年度 〔予算額〕	増 減
① 風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、管理者等に対する講習会の実施等	委託料	3,790	4,662	872
② 自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	補助金	1,800	2,240	440

7 人的支援

(人)	令 和 7 年 度 (7 月 1 日 現 在)			令 和 8 年 度 (7 月 1 日 現 在)			増 減		
		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者		うち 県 職 員	うち 県 退 職 者
役 員 数	13		1	13		1			
常 勤	1		1	1		1			
非 常 勤	12			12					
職 員 数	5		2	5		2			

8 課題及び対応状況

① 賛助会員の拡充

〔令和7年度の対応状況〕

ホームページや広報誌の活用、各種イベントでの活動を推進し、県民、各種団体への協力依頼を行ったものの、前年度と比較し、賛助会員数、賛助会費収入ともに微減した。

〔今後の対応方針〕

公益事業を効果的かつ長期的に推進するためには、賛助会員の拡充、協力が必要であることから、積極的な部外活動を推進するとともに、ホームページや広報誌等を活用するなど、あらゆる機会を通じて県民及び各種団体への協力依頼等を行っていく。

Ⅱ 地方独立行政法人（公立大学法人）の 経営状況報告概要書

地方独立行政法人の経営状況報告概要書

公立大学法人 1

(課・室名) 学 事 ・ 私 学 振 興 課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 理事長 小手川 大助	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	3, 8 2 3, 5 3 9 千円（土地・建物） 1 0 0 %	
3	事 業 内 容	1 大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 芸術・文化の教育研究の成果を広く普及し、及びその活用を促進すること。 4 学生以外の者に対し、芸術・文化に関する学習の機会を提供すること。 5 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 就職率 R5:98.1% → R6:99.2% → R7:97.3% (県内就職率 R5:57.6% → R6:57.1% → R7:55.6%) 進学率 R5:99.0% → R6:100% → R7:100% 志願者数（学科） R6:626人 → R7:598人 → R8:692人 志願倍率（学科） R6:1.8倍 → R7:1.8倍 → R8:2.0倍	
4	7 年 度 決 算 状 況	経常収益 1,116,647千円 経常費用.....1,090,723千円 経常利益 25,924千円 前中期目標期間 繰越積立金取崩額.....0千円 当期総利益 25,924千円	(参考) 経常収益内訳 運営費交付金 644,571千円 授業料 313,623千円 入学金 97,234千円 検定料 13,755千円 受託事業等 12,524千円 生涯学習収益 5,204千円 その他（寄附金等） 29,736千円
5	問題点及び懸案事項	1 第4期中期計画の目標である就職率95%は達成しているものの、県内就職率は目標の65%を達成できなかった。 2 志願者数は昨年度比で94人増加したものの、平成29年度をピークに減少傾向であり、今後も継続的な対策が必要である。	
6	対策及び処理状況	1 進路ガイダンス・学習会・学内企業説明会の開催や、1年次インターンシップの参加促進など、きめ細かな進路指導・キャリア教育を実施し、学生の職業意識を高める。また、既卒未就労者やU I J ターン就職希望者等への就職支援や職場定着のための就職支援相談に継続して取り組む。 2 進学ガイダンス、高校訪問及びSNS 等を活用しての広報や、オープンキャンパス等を通じた高校生への効果的な情報発信を実施する。また、WEB 出願や令和6年度から新たに導入した総合型選抜等により、志願者数の確保に努める。	

地方独立行政法人の経営状況報告概要書

公立大学法人2

(課・室名) 学 事 ・ 私 学 振 興 課

項	目	概 要 等																					
1	法人名及び代表者名	公立大学法人大分県立看護科学大学 理事長 麻原 きよみ																					
2	県 出 資 金 率 出 資 比 資 本 金 等 の 総 額	3, 2 6 4, 3 6 3 千円 (土地・建物) 1 0 0 %																					
3	事 業 内 容	1 大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 4 学生以外の者に対し、看護に関する学習の機会を提供すること。 5 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 就職率 R5:98.3% → R6:98.6% → R7:97.0% (県内就職率 R5:51.7% → R6:58.6% → R7:47.7%) 進学率 R5:93.3% → R6:100% → R7:100% 志願者数 (学部) R6:248人 → R7:447人 → R8:275人 志願倍率 (学部) R6:3.1倍 → R7:5.6倍 → R8:3.4倍 国試合格率 (看護師) R5:100% → R6:98.8% → R7:97.7%																					
4	7 年 度 決 算 状 況	<table> <tr> <td>経常収益</td><td>1,040,405千円</td><td>(参考) 経常収益内訳</td></tr> <tr> <td>経常費用</td><td>1,088,241千円</td><td>運営費交付金 760,847千円</td></tr> <tr> <td>経常損益</td><td>△47,836千円</td><td>授業料 211,194千円</td></tr> <tr> <td>前中期目標期間</td><td></td><td>入学金 30,080千円</td></tr> <tr> <td>繰越積立金取崩額</td><td>57,205千円</td><td>検定料 7,103千円</td></tr> <tr> <td>当期総利益</td><td>8,431千円</td><td>寄付金 4,484千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>その他 (補助費等) 26,697千円</td></tr> </table>	経常収益	1,040,405千円	(参考) 経常収益内訳	経常費用	1,088,241千円	運営費交付金 760,847千円	経常損益	△47,836千円	授業料 211,194千円	前中期目標期間		入学金 30,080千円	繰越積立金取崩額	57,205千円	検定料 7,103千円	当期総利益	8,431千円	寄付金 4,484千円			その他 (補助費等) 26,697千円
経常収益	1,040,405千円	(参考) 経常収益内訳																					
経常費用	1,088,241千円	運営費交付金 760,847千円																					
経常損益	△47,836千円	授業料 211,194千円																					
前中期目標期間		入学金 30,080千円																					
繰越積立金取崩額	57,205千円	検定料 7,103千円																					
当期総利益	8,431千円	寄付金 4,484千円																					
		その他 (補助費等) 26,697千円																					
5	問題点及び懸案事項	1 就職率、県内就職率ともに低下しており、第4期中期計画の目標である就職率100%、県内就職率55%を達成できなかった。 2 教育・研究用の機器類や施設が老朽化しており、それらの修理更新及び施設保全の経費の増加が見込まれる。																					
6	対策及び処理状況	1 県内就職率の向上に向け、希望就職先が具体化する前の3年次夏季に就職ガイダンスや施設研究ワークショップ等を開催している。今後も、早期の段階から県内施設見学や説明会への参加を促進するとともに、就職相談員等によるきめ細かな相談支援を継続して行い、県内就職への意識醸成と就職支援の充実に取り組む。 2 機器類は、積立金 (令和7年度末残高114,400千円) を活用して、優先順位を定め効率的に修理、更新を進めている。 施設保全については、劣化等による機能低下等を生じさせないよう、大分県公共施設等総合管理指針に基づき耐用年数等を考慮し計画的に改修等の対応をしている。																					

Ⅲ 県有地の信託に係る事務の 処理状況報告概要書

県有地の信託に係る事務の処理状況報告概要書

(課・室名) 商工観光労働企画課

項 目		概 要 等															
1	法人名及び代表者名	県有地の信託															
2	事 業 内 容	1 土地 7,383㎡ 2 建物 大分ソフィアプラザビル（昭和63年4月1日開業） 鉄筋コンクリート造 地上4階建 大分第2ソフィアプラザビル（平成5年4月1日開業） 鉄筋コンクリート造 地上7階建 3 土地信託契約内容 ・受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社 ・信託期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間） ・信託報酬 15,400,000円 ・貸室条件 情報通信関連企業、知事が認める企業															
3	7 年 度 決 算 状 況	令和7年度決算 収 入 399,369千円 支 出 291,577千円 当期純利益 107,792千円 ※全額修繕積立金へ															
4	問題点及び懸案事項	今後数年において、大規模な設備の更新や改修が必要															
5	対 策 及 び 処 理 状 況	更新や改修が必要な設備等については、単年度工事計画や長期修繕計画を基に受託者と協議しつつ、随時対応していく。 【参考：入居率の推移】 <table><tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8※</td></tr><tr><td>95.4%</td><td>95.9%</td><td>90.3%</td><td>94.3%</td><td>94.3%</td><td>94.3%</td></tr></table> ※令和8年度見込み				R3	R4	R5	R6	R7	R8※	95.4%	95.9%	90.3%	94.3%	94.3%	94.3%
R3	R4	R5	R6	R7	R8※												
95.4%	95.9%	90.3%	94.3%	94.3%	94.3%												

